

ヲ得ルニ至レルコト後ニ述ブル處ノ如シ

而シテ北辰會ハ曩ニ（九年二月）現地作業隊ノ受ケタル大打撃ノタメニ氣力頓挫シ同年五月同會幹部（橋本圭三郎、内藤久寛、門野重九郎、竹内維彦）ハ海軍大臣ヲ訪ヒ事業再舉ノ件ニ關シ資金其他ニ付海軍ノ援助ヲ懇請セリ

海軍ハ前後ノ事情ニ鑑ミ前年來ノ方針ニ基キ飽クマデ油田ノ開發ヲ所期シ不取敢當事者ガ必要トスル人員材料ノ運搬其他ニ關シ出來ル丈ケノ援助ヲ與フルコトトシ且ツ經費ノ支出ニ關シテモ省内ニ於テ詮議ニ着手セリ

斯カル間ニ尼港方面ニ於ケル我作戰ハ既ニ記スガ如ク進展シ遂ニ大正九年七月三日帝國ハサカレン州軍事占領ヲ聲明シ茲ニ事態ハ一變シ爾後北樺太油田炭田モ我軍政下ニ置カレ海軍ハ自ラ油田調査費ヲ支出シ北辰會ヲ援助督勵シテ積極的ニ事業ヲ進ムルコトトナレリ之等軍事占領後ノ處置經過ニ付テハ第三章ニ記述スベシ

（終）

帝國薩哈
州軍事占領
聲明、情勢
一變
（大正
九年七月）

第三章 軍事占領後ノ經過（占領終了迄）

前章ニ記述スルガ如ク我軍ハ大正九年六月尼港ヲ占領スルニ至リシガ翌七月三日帝國ハ尼港事件ニ對スル保障トシテ左ノ通薩哈噠州ノ軍事占領ヲ聲明シ更ニ同九月十日閣議ヲ以テ占領スヘキ地點ヲ露領樺太全部及尼港、デカストリー、ソフィスク、マゴト定メタリ

軍事占領聲明（大正九年七月三日）

本年三月十二日以來五月末ニ亘リニコラエフスク港ニ於テ帝國守備隊、領事館員及在留臣民約七百名老幼男女ノ別ナク同方面過激派ノ爲虐殺セラレ其狀誠ニ悲慘ヲ極ム帝國政府ハ國家ノ威信ヲ全ウセンガ爲必要ナル措置ヲ執ラザルベカラズ然ルニ目下實際上交渉シ得ベキ政府ナク如何トモスル能ハザル情況ニ在ルニヨリ將來正當政府樹立セラレ本事件ノ満足ナル解決ヲ見ルニ至ルマデ薩哈噠州内ニ於テ必要ト認ムル地點ヲ占領スベシ

後貝爾方面ニ關シテハチエツクスローヴァツク軍ガ同方面ヨリ全然撤退セル今日ノ事態ニ鑑ミ帝國政府累次ノ聲明ニ基キ今回同地方ヨリ撤兵スルコトニ決定セリ但シ浦鹽斯德方面ハ朝鮮ニ對スル脅威排除セラレザルノミナラズ却テ惡化セントスル傾向アリ且多數ノ本邦人同地

薩哈噠州軍
事占領聲明
（大正
九年七月）

方ニ居留シ又ハハロフスクハ薩哈噠州ニ通ズル要衝ノ地點ナルニ顧ミ此等地方ノ安定ヲ得ル迄已ムヲ得ズ相當數ノ軍隊ヲ止ムベシ

(終)

而シテ北樺太油田、炭田ニ關シテハ此等新ナル事態ノ下ニ一層其實施ヲ確實ナラシムル爲先ヅ七月十日左ノ通閣議決定豫テ北辰會側ノ希望通東海岸油業地ニモ陸兵ヲ分派駐屯セシムルコトニ取計ヒ又同月十六日閣議ヲ以テ露領樺太ニ於ケル油田、炭田ニ關シテハ同方面軍事占領中從來ノ通引續海軍ニ於テ提案發動スルコトニ定メラレ尙同時ニ海軍省内ニ於テハ本件執務上各局ノ分掌事項ニ關シ定ムル處アリ以テ事務ノ敏活ヲ期セリ

大正九年七月十日 閣議決定覺書

露領樺太ニ於ケル油田開發作業支援ノ爲陸軍兵力駐屯ノ件

露領樺太ニ於ケル油田企業ニ關シ別紙閣議覺書ノ通り北辰會ヲシテ之ガ開發ニ任セシムルニ決ヒル同會ハ昨年末ヲ以テ之ガ調査ニ着手シ露領樺太東海岸チヤイオ及ヌイオニ於テ越冬試掘ニ從事セシガ不幸其業未ダ半ナラザルニ先チ今早春過激派ノ脅威ニ會シ従業員全部ハ作業ヲ放棄

油田作業地ニ陸兵駐屯ノ件
(大正九年七月)

シテ撤退シ爲ニ計畫ハ一頓挫ヲ見ルニ至レリ然ルニ今ヤ帝國政府ハ薩哈噠州内必要ノ地點ヲ占領シ陸軍部隊ヲ駐屯スルニ決ス之實ニ好個ノ機會ナルヲ以テ此際速ニ從來ノ方針ニ從ヒ北辰會ノ業務ヲ復活シ油田開發ニ從事セシムルヲ喫緊トス而シテ北辰會ニ於テハ已ニ第一着手トシテ曩ニ遺棄セシチヤイオ及ヌイオ兩鑛區ノ狀況ヲ調査シ且冬期ヲ通ジ之ガ作業ヲ繼續スルノ方針ヲ以テ銳意之ガ準備中ナリ

狀況敍上ノ如キヲ以テ北辰會ノ業務遂行上之ガ全期ニ亘リ過激派軍其他暴徒ノ侵襲ニ對シ從業邦人ヲ掩護防衛スル爲所要ノ部隊ヲ駐屯セシムルヲ要ス

(終)

覺書

(大正九年七月十六日) 外務、陸軍、農商務、海軍間ニ決定

露領樺太ニ於ケル油田炭田ニ關スル件

露領樺太油田及炭田ニ關シテハ既ニ屢次ノ閣議ニ於テ決定セラレタル處同方面軍事占領中左記諸項ニ關スル諸方針ノ案割ハ從來ノ關係上當分ノ間海軍ニ於テ提案發動シ關係各省ト協議ノ上之ガ實行ヲ促進スルコトニ致度

油田炭田ニ關シテハ當分海軍ニ於テ提案發動スルコト
(大正九年七月)

- 一、油田及炭田ニ關スルコト
- 二、右ニ關聯シ之ガ運輸機關ノ諸施設ニ關スルコト

(終)

油田調査事務分掌ニ關スル覺 (大正九年七月十六日)

北樺太油田調査ニ關スル事務ハ左ノ區分ニ從ヒ處理スルコトトス

- 一、根本方針ニ關スル事項ハ次官ヲ主宰トシ軍務局長、艦政局長協議ノ上之ヲ決定ス
必要ニ應ジ軍令部第一、第二、班長ヲ加フ
- 二、政策ニ關スルコトハ軍務局ノ主宰トス
- 三、産業ニ關スルコトハ艦政局ノ主宰トス
- 四、對部外交渉ノ分掌ヲ次ノ如ク定ム
外務省及陸軍省關係 軍務局
農商務省及北辰會關係 艦政局
- 五、前號以外ノモノアリテハ官房之ヲ決定ス

(終)

油田調査事務ニ付省内各局分掌覺 (大正九年七月)

時ニ在浦鹽英國請負業ハツクネー商會ナルモノ豫テ露領樺太ニ鑛業權ヲ有セルノ趣ヲ以テ現地視察ノ爲技師ヲ派遣シ七月九日亞港ニ來着我軍之ヲ拒絶セルノ事件アリ海軍ハ本件トモ關聯シ北樺太油田、炭田ノ權利等ニ關シテハ今日迄何等確實ナル調査資料ノ據ルベキモノナキニ就テハ今後薩哈噠州方面軍政實施ノ進捗ニ伴ヒ先ヅ露國官憲ニ於ケル鑛務關係帳簿等ニ付同方面油田炭田全鑛區ニ對シ箇々權利者ノ有無及其效力ノ如何等ヲ確實ニ調査ノ上漸次適當ナル處置ヲ講ズルヲ要スト認メ外務省ニモ此旨ヲ通ジ其時期迄ハ如何ナル出願及申出アルモ出來得ル限り地方不穩其他ノ辭柄ヲ設ケ同方面ヘノ上陸、旅行ヲ拒絶スルコトニ方針ヲ定メシガ尙當時西比利亞方面ニ於テハ露國側所在ノ政權ニ對シ英米、資本家ノ北樺太利權運動ニ關スル情報少カラザルニ顧ミ七月二十八日内田外務大臣ハ不取敢在浦鹽松平派遣軍政務部長ニ對シ「政府ハ占領地域ニ軍政ヲ施ク筈ニテ取急ギ準備中ナルカ同地域内ニ於テハ全然露西亞ノ權力ヲ認メズ從テ占領期間中シベリアニ於ケル露西亞側臨時政府ガ右地域内ノ利權ニ付爲スコトアルベキ特許其ノ他ノ行爲ノ效力ヲ認メザル次第ニ付此點ニ付テハ臨時政府ニ對シ警告ヲ與ヘ置カレ度」旨ヲ電報セリ

次テ七月三十日政府ハ閣議ヲ以テ左ノ通薩哈噠巡占領地施政ノ方針ヲ決定セリ

六九六

大正九年七月三十日 閣議 決定

薩哈噠州占領地施政方針

今回帝國軍隊ニ依ル薩哈噠州内必要地點ノ占領ハ國際法上一種ノ平時復仇ト目スベキモノナルガ此種占領ノ場合ニ於ケル占領軍ノ司法行政ニ關シテハ未ダ國際慣例ノ確立セルモノナシト雖大体ニ於テ戰時占領ニ關スル國際法規ヲ準用スルヲ得ベク占領軍ハ他ノ權力ヲ排斥シ自己ノ權力ヲ一定ノ範圍ニ於テ占領地ニ行使スルヲ得ルモノトス依テ派遣軍ハ大体左ノ方針ニ依リ占領地域内ニ於ケル施政ニ任ズ

- 一、占領地域内ニ於テハ他ノ權力ヲ否認排除スルコト
- 二、絶對ニ支障ナキ限り露國ノ現行法律ヲ尊重シ之ニ準據スルコト
- 三、占領地域内ニ於ケル我經濟利益ノ合法的發展ヲ圖リ特許ヲ要スル事業ニ就テハ成ベク本邦當業者ヲシテ機宜ヲ失セザル様出願セシムルコト

- 四、占領軍ノ權力ニ服スルモノハ其國籍ノ如何ヲ問ハズ平等ノ待遇ヲ受クルモノナルヲ以テ苟モ其間ニ區別ヲ設ケ公平ヲ缺クノ嫌アル措置ハ努メテ之ヲ避クルコト
 - 五、占領地域内ニ於ケル露西亞人及外國人ノ既得權利ハ力メテ之ヲ尊重スルコト
- 參考 當事ノ占領ニ關シ研究セル處概ネ次ノ如シ

薩哈噠州占領ニ關スル研究

- 一、帝國ノ薩哈噠州占領ハニコライエフスク事件ニ於テ帝國官民ニ對シ爲シタル不法行為ニ對シ復仇シ且又其受ケタル損害ヲ補償ヲ得ンガ爲ノ保障トナサントスルニ在リ (大正九年七月三日宣言)

- 二、復仇 *RePrisal* ハ一學者否認スレドモ現在ニ於テハ一般ニ認メラルル所ノ國際爭議強硬的解決ノ一方法ナリ

- 三、復仇ノ行ハルル原因
 - (イ) 他國ガ不法ニ義務ヲ行ハザル場合
 - (ロ) 他國ガ不法ニ自國ノ權利ヲ侵害シタル場合
 - (ハ) 他ニ適當ノ解決方法ナキ場合

四、復仇ノ態様

- (イ) 被害國ノ正當官憲之ヲ爲ス
- (ロ) 手段ハ常態ニ於テハ不法行爲トシテ禁ゼラレタルモノナリ
- (ハ) 復仇手段ハ必シモ加害國ノ加ヘタル手段ト同種類ノモノタルヲ要セズ
- (ニ) 復仇ノ程度ハ大体被害ノ程度ニ相應スベキモノナルモ必シモ嚴重ナル制限アル次第ニアラス
- (ホ) 加害國ノ領土領水内ニ行フコトヲ得
- (ヘ) 平和關係ハ存續ス

五、復仇ニ依リ加害國ノ領土ヲ占領シタル場合ニ占領國ノ行フ權利軍事占領ト同様被占領國ノ法權ハ停止セラレ占領國ノ法權行ハル其細目ニ就テハ法規慣例明確ナラズ併シ陸戰ノ法規慣例ニ關スル海牙條約中占領者ノ權利義務ニ關スル規定ハ採リテ範トスベキナルベシ

- (イ) 國ノ權力ガ事實上占領者ノ手ニ移リタル上ハ占領者ハ絶對的ノ支障ナキ限り占領地ノ現行法律ヲ尊重シテ成ベク公共ノ秩序及生活ヲ回復確保スル爲施シ得ベキ一切ノ

手段ヲ盡スベシ(同條約第四三條)

(原註)

現行法ヲ尊重ストハ其ノ實質ヲ成ベク變更セズトノ謂ニシテ被占領國ノ法律トシテ行フニアラス其内容ヲ占領國ガ承認スルナリ隨テ法律トシテ效力アルハ占領國ノ權力ニ基クナリ換言スレバ占領國ノ法律トナリタルモノト謂フベシ

- (ロ) 家ノ名譽及權利個人ノ生命私有財産並宗教ノ信仰及其ノ遵行ハ之ヲ尊重スベシ私有財産ハ之ヲ沒收スルコトヲ得ズ(第四十六條)

(原註)

既得ノ權利ハ尊重スルヲ要スルナリ

- (ハ) 一地方ヲ占領シタル軍ハ國ノ所有ニ屬スル現金及有價證券、貯藏兵器、輸送材料、在庫品及糧秣其他總テ作戰動作ニ供スルヲ得ベキ國有動産ノ外之ヲ押收スルコトヲ得ズ(第五十三條)

- (ニ) 占領國ハ敵國ニ屬シ且占領地ニアル公共建物、不動産、森林及農場ニ付テハ其管理者及用益權者タルニ過ギザルモノナリト思慮シ右財産ノ基本ヲ保護シ且用益權ノ法

則ニ依リテ之ヲ管理スベシ(第五十五條)

(原註)

國有不動産ハ沒收スルコトヲ得ズ單ニ管理者タルニ過ギズ從テ當該財產ヲ相當ノ程
度ニ於テ利用シ得ルモ無制限ニ處分シ得ルモ無制限ニ處分シ得ルモノニアラス
鑛山ノ如キモ相當ノ程度ニ於テ採掘スルハ差支ナキナリ

占領國ガ適當ノ範圍内ニ於テ爲シタル行政上ノ處分ハ占領後ニ於テモ有效ナルコトハ
確カナリ併シナガラ程度ヲ超エタル處分ハ有效ナリヤ否ヤ不明ニシテ例ヒバ國有不動
産ノ永久的處分ノ如キハ恐ラク無効ナルベシ

六、帝國ガ樺太ヲ占シタルコトハ復仇ノ一態様ト見ルベク違法ニアラス其ノ範圍ハ宣言ニ依
テ定マリ期間ハ尼港事件解決迄ナリ

帝國占領軍ガ各種ノ行政處分ヲナシ居レルガ大体ニ於テ露國行政廳ノ從前行ヒ來リタル
トコロヲ繼續施行スルニ過ギザルヲ以テ固ヨリ批難スベキ點ナシ

山林伐採、石油採油、其ノ他鑛山ノ採掘等モ一見資源ヲ涸渴セシムル如キ方法ニ依ラズ
相當ノ節制ノ下ニ之ガ事業ヲ許可シ又ハ政府自ラ行フコト勿論差支ナク占領後ニ於テモ

有效ナリ併シナガラ之ヲ永久的ニ處分スルコトハ占領國ノ行フ權限外ト思ハルルヲ以テ
占領後露國ニ於テ之ヲ無効ナリト宣言スルモ(特別ノ約束ヲ豫メ定メ置カザル以上)抗
議ノ余地ナカルベキナリ

(終)

尙占領地域ニ於ケル經濟的施設實施ヲ適切ナラシムルタメ翌月十三日左ノ通閣議決定ヲ見タル
ガ海軍ニ關スル限リ前記七月十六日覺書ノ趣旨ニ同ジ

大正九年八月十三日 閣 議 決 定

薩哈噠州ニ於ケル經濟的施設ニ就テ

薩哈噠州ニ於ケル我經濟的施設ハ同州占領ノ主旨ニ鑑ミ尙經營スベキ事業ノ多種廣汎ナルニ顧
ミ其實施ヲ圓滑適切ナラシメ且他日ニ於ケル障礙ヲ殘サザルガ爲左ノ要領ニ準據スルコトト致
度

- 一、油田、炭田及之ニ關聯スル運輸機關ノ諸施設ニ關スル諸方針ノ案劃及其實施ニ伴フ諸問
題ノ立案審議ハ海軍省之ニ當ルコト

薩哈噠州經
濟的施設ニ
就テ閣議決
定
(大正九年八月)

- 二、油田、炭田ヲ除クノ外鑛山、森林、水産等ニ關スル諸方針ノ案劃及其實施ニ伴フ諸問題
ノ立案審議ハ農商務省之ニ當ルコト
- 三、海軍省及農商務省ハ前二項ノ案件ヲ陸軍省、外務省、大藏省及拓殖局ニ内議シ必要アル
モノハ閣議ノ決定ヲ經タル後其實行ニシテ薩哈噠州派遣軍ノ措置ニ依ルベキモノハ之ヲ
陸軍省ニ移スコト
- 四、農商務省ニ於テ計畫スル事業ニ必要ナル經費ハ同省ヨリ大藏省ニ協議スルコト但臨時軍
事費ヨリ支辨ヲ要スルトキハ農商務ヨリ陸軍省ニ内議ノ上大藏省ニ要求スルコト
- 五、差當リ朝鮮銀行ヲシテ出張所ヲ設ケシメ金庫事務並爲替送金業務ヲ取扱ハシムルコト
- 六、關係各廳ノ業務ヲ圓滑ナラシムルタメ必要ニ應ジ陸軍省ニ於テ關係諸官ノ會同ヲ行フコ
ト
- 七、經濟的施設ニ關係アル諸情報ハ之ヲ關係各廳相互ニ分配スルコト

(終)

軍政部ニ鑛
務課ヲ置キ
舊鑛業權ノ

斯クテ亞港ニ於テハ我薩哈噠州派遣軍(當時司令官陸軍中將兒島惣次郎)ニ軍政部(當時軍政
部長陸軍少將津野一輔)ヲ置キ占領地ニ軍政ヲ施行スルニ至リシガ海軍ヨリ岸科軍令部參謀

調査ニ着手
ス

(大正九年)

露國鑛務官
オリシエフ
スキーヲ我
海軍囑託ト
ス

(大正九年十月)

(政雄)軍司令部附タリ又海軍ハ同地臨時海軍防備隊ヲ置ケリ而シテ我軍ハ前記施政方針ニ基
キ露國官憲ノ行政ヲ止メ其ノ鑛務ニ關シテハ軍政部鑛務課ノ所掌トセリ又從前ノ露國鑛務官イ
、カー、オリシエフスキーハ軍政部附ニ採用シ舊法舊慣等ニ付其ノ所見ヲ徵スルコトトシ不
取敢從來ノ鑛務署保管書類ニ付鑛業權ノ調査整理ニ着手セリ其ノ後同年十月更ニ海軍ヨリモ右
オリシエフスキーニ對シ油田調査事務ヲ囑託セリ

(註)右オリシエフスキーヲ海軍囑託トセルニ付テハ「……對外關係複雜ナル問題ノ發生ヲ
顧慮シ是非共我海軍ニ依リ確實ニ彼ヲ掌握シ置クヲ有利トス殊ニ我權太占領ノ宣言ニ乘
ジ外國資本家ガ鑛山採掘ヲ劃策シ又浦鹽政府ガ屢々彼ヲ召還セントスル意圖アルニ於テ
然リ陸軍ニ於テハ軍政部付ノ名ヲ以テ彼ニ月俸百五十圓ヲ贈與シ居ルモ他ノ舊官吏トノ
權衡上之以上ノ増給困難ナルガ如シ、今回海軍ニ於テモ陸軍ニ讓ラザル待遇ヲ與ヘ少ク
モ生活ノ安態ヲ保證スルヲ至當ト認ム」ル旨ノ在亞港岸科參謀ノ所見ニ基キ詮議セラレ
タルモノナリ而シテ其後オリシエフスキーハ大正十二年六月一身上ノ都合ニ由リ亞港ヲ
去リ翌七月上京囑託ヲ免ゼラレ次デ故國波蘭ニ向ケ出發セシガ當時恰モ勞農政府ノヨツ
フエ來朝東京ニ於テ日露交渉中ノ折柄、兩者ノ關係又ハオリシエフスキート英米等第三

露國官憲ニ依リ得タル權利ノ處置ニ付告示ス
(大正九年八月)

國人トノ關係等ニ依リ我國ニ不利ヲ來ス事ナキヤニ關シ特ニ手配シテ調査スル處アリシガ格別憂フベキ形跡ナキヲ認メタリ
一方軍政部ハ同年八月二十六日告示第一號ヲ以テ舊露國官憲ヨリ得タル諸權利處分ニ關シ左ノ通一般ニ達示シ次デ同月三十一日鑛業取締令ヲ發布シ差當リ鑛業權ノ出願、移轉、及行使ヲ停止セリ
斯テ曩ニ露國官憲ニ依リ一旦許可セラレタルスタヘーフ鑛區ノ如キモ更メテ軍ノ審議ニ附スルコトトナリシガ其ノ現地調査事業ハ海軍ノ事業トシテ右取締令ニ不拘進行セシメタリ

軍政部告示第一號 (大正九年八月二十六日)

帝國政府ノ七月三日占領宣言以降露國官憲ノ行政ハ排除セラレタルガ故ニ行政上ノ處分ハ之ヲナスコトヲ得ザルモノトス
然ルニ之ガ措置ノ妥當ヲ缺キ露國官憲ヨリ權利ヲ得タルモノナキヲ保スベカラズ若シ該當者アルトキハ七日以内ニ軍政部ニ申告スベシ
占領以前露國官憲ノ行政處分ニ依リ得タル權利ハ爾今之ガ賣買等ノ移轉所爲ヲ差控ユベシ
將來露國官憲ノ行政處分ニ依リ權利ヲ獲得セントスルモ前項ノ趣旨ニ依リ何等效力ナキモノナ

ルガ故ニ特ニ留意スベシ

軍政部長 津野一 輔

薩軍令第十九號 (大正九年八月三十一日)

鑛業取締令

鑛業取締令發布
(大正九年八月)

- 第一條 當分ノ内鑛業權ノ出願ハ之ヲ許サズ
- 第二條 當分ノ内鑛業權ノ移轉ハ之ヲ禁止ス
- 第三條 鑛業權ヲ有スルモノハ鑛業權許可ノ事實ヲ證スベキ鑛業許可證寫竝ニ鑛區圖寫及鑛區ノ沿革ヲ詳記シタル書面ヲ添エ鑛區所有届ヲ大正九年十月三十一日迄ニ軍政部長ニ差出スベシ
シ現ニ鑛業權ヲ行使スルモノハ事業經營ノ内容ヲ詳記シタル書面ヲ添付スベシ
- 第四條 當分ノ内鑛業權ノ行使ハ之ヲ禁止ス但シ現ニ鑛業權ヲ行使スルモノハ此限ニ在ラズ
- 第五條 軍政部長ハ必要アリト認メタルトキハ鑛業權ノ行使ヲ制限シ又ハ禁止スルコトヲ得
- 第六條 第三條ノ期間内ニ届出ヲナサザル者ハ鑛業權ヲ認メズ又第二條第四條ノ規定ニ違反シタルモノノ鑛業權ハ之ヲ取消スコトヲ得

海軍自ラ油
田調査ニ進
出スルニ決
ス
(大正
九年七月)
油田調査費
ニ關スル覺

第七條
第八條

(省略 但違犯者ニ對スル罰則ニシテ體刑又ハ過料處分ナリ)

一方北辰會ハ既ニ前章ニ記述スル如ク年初ニ於ケル作業地撤退ニ由ル打撃以來獨力ニテハ再起
覺東ナク海軍ニ於テモ之ガ督勵及援助ニ付詮議中ナリシ處尼港方面戰局ノ進行ニ伴ヒ今回遂ニ
帝國ノ薩哈噠州軍事占領トナレルニ付テハ海軍ハ此情勢ニ處シ速ニ油田調査ヲ促進スルノ要ヲ
認メ愈臨時軍事費二百萬圓(九年度六十萬圓十年度百四十萬圓)ヲ支出シ海軍自ラ之ニ當ルコ
トトシ軍事占領直後九年七月加藤海軍大臣ハ先ヅ臨時軍事費油田調査費ニ關スル覺ヲ決裁シ次
デ翌八月右覺書ニ北辰會關係事項ヲ追加シ夫々實施ニ着手セシメタリ
蓋シ海軍ハ明治四十五年石川貞治等ノ北樺太油田踏查以來、久原、北辰會等邦人ノ企業ニ關シ
援助ヲ惜マザリシガ今ヤ現地ヲ占領セルヲ機トシ直接之ニ當ルコトトナレルナリ
右油田調査ニ關スル屢次覺書等左ノ如シ

臨時軍事費油田調査費ニ關スル覺(大正九、七、一四)

一、本調査ハ之ニ依テ最速ニ北樺太油田ノ價值及同油田ニ關スル諸般必要事項ノ調査ヲ爲スヲ
目的トシ其要項ヲ定ムルコト大體左ノ如シ

- 一、地質調査
 - 二、油田試掘
 - 三、鑛區權利所有者ノ有無及其效力
 - 四、鑛區竝未開鑛區ノ處置ニ對スル今後ノ處置
 - 五、産油ノ現地貯藏竝其搬出計劃等
- 其他必要ナル事項

- 二、地質調査ハ大正十年秋期迄ノ間ニ全北樺太油田ヲ完結スベキ豫定ヲ以テ大正八年度ノ事業
ヲ引繼施行ノコト
- 前項ノ調査計畫竝實施ハ總テ農商務省ニ委任ス
- 三、油田ノ試鑿ハ本年度ニ於テハボアターシン及ノグリツク各一井來年度ニ於テハヌトウオ、
ヒリツン及オハ方面ニ各一井ヲ着手スルコト

前項ノ實施ハ之ヲ北辰會ニ委託ス

四、鑛區權利所有者ノ有無及其効力如何等ハ今後軍政ノ進行ニ伴ヒ露國官憲ノ諸帳簿等ニヨリ最正確ナル調査ヲナスコト

之ガ實施ニ關シテハ特ニ適當ナル人員ヲ簡派シ尙陸軍官憲ノ補助ヲ要スベシ

五、各鑛區竝未開鑛區ノ處置ニ關シテ今後ノ方針ハ海軍次官ノ主宰スル關係各省局長會議ニ於テ審議シタル上之ヲ決定シ適宜ノ處置ヲ採ルコト

六、産油ノ現地貯藏竝搬出計畫等ハ今後尙ホ北樺太ノ天候氣象及地形其他政治上ノ關係等ニ鑑ミ適當ナル計畫ヲ立ツルコト

(終)

臨時軍事費油田調査費ニ關スル覺追加(大正九、八、一二)

七、本調査ハ第一項ニ掲グルモノノ外同時ニ又之ニ依テ北辰會ノ事業ヲ補助促進スルノ目的ヲ有ス其大體計畫左ノ如シ

(イ) 第三項各試掘井ノ工事ニ對スル補償ハ北辰會ニ便宜ナル時機ニ於テ之ガ支拂ヲナスノ方法ヲ講ズ

北辰會ニ對
スル援助

(ロ) 完成後ノ各試掘井及同井ヨリ出油アル場合ニ於テハ何レモ北辰會ヲシテ便宜之ヲ處理セシム

之ヲ要スルニ北樺太ノ油田ハ帝國トシテ最望ヲ囑スルモノナルモ油田其物ノ眞價果シテ如何竝天候風土ノ關係ニ伴フ事業能率ノ狀態如何等ハ尙未知ノ問題多ク何人モ斷案ヲ下ス能ハザルモノアリ畢竟本調査費(九年度六十萬圓、十年度百四十萬圓)ヲ以テ實行スル諸調査ヲ參考シ尙内外ノ形勢ニ順應シテ更ニ機宜ニ適スルノ計畫ヲ立ツルコト極テ必要ナリ

(終)

而シテ關係各省(大藏、農商務、外務、陸軍)ニ對シテハ右七月十四日覺書一、二、三、四項ノ要旨ヲ内議シ其同意ヲ得タリ又八月十二日覺追加北辰會ヘノ試掘委託ニ付テハ事業ノ性質ト竝ニ同會資金窮乏ノ實情等ニ顧ミ左記覺書ノ主旨、方法ニ依リ便宜ノ處置ヲナシ以テ一意本事業ノ進展ヲ計ルコトトセリ

北樺太油田試掘工事委託ニ關スル覺(大正九年八月十二日)

臨時軍事費油田調査費ニ關スル覺書追加、七項ノ(イ)ニ付テハ左ノ通實行致度

- 一、試掘井ノ事業ハ之ヲ海軍ノ直營事業トシ工事ノ施行ヲ北辰會ニ請負ハシムルコト
- 二、從業員ノ給料工費等ハ毎月末ニ於テ其ノ月分ヲ北辰會ニ支拂フコト
- 三、工事施行上必要ナル諸材料用具等ハ海軍ニ於テ調辨シ北辰會ニ交付スルコト但シ北辰會ノ現ニ所有スル掘鑿用機械類ハ同會ヨリ購買シ其ノ他ノ物品ハ海軍ニテ直接購買ノ手續ニ依ルコト
- 四、前二項ニ要スル費用ハ本年度ニ於テ六十萬圓ノ範圍内ニ於テ行フコト
- 五、交付セル諸物品中消耗品以外ノモノニシテ工事終了後殘存セル場合ニハ之ヲ無期限ニ無償貸與シ置クコト

(終)

覺書 (大正九年八月十二日)

本試掘工事ノ委託ハ之ニ依テ北辰會ノ事業ヲ補助促進スルノ手段ナルコト油田調査費ニ關スル覺第七項ニ記載ノ通ナレドモ本工事ヲ實施スルニハ工事ノ性質及場所ノ關係上一時ニ多數ノ材料及冬營用具等ヲ豫メ準備セザルベカラザルヲ以テ北辰會ハ同會ノ現狀ニ於テ特ニ相當ノ前金拂ヲ受ケンコトヲ希望セリ然レドモ本件ヲ工事請負契約トナシツツ必要ナル費用ヲ前金拂トス

ルコトハ會計法上違法タルヲ免レザルヲ以テ別紙覺ノ如ク海軍ガ直營スルノ方法ヲ採リ之ニ依テ便宜經費ヲ支拂得ルノ方法ヲ立テタルモノナリ

就テハ北辰會ニ對シテハ充分ニ海軍省ノ立場ト前記ノ關係ヲ説明シ且將來ノタメ別紙北辰會油田試掘工事委託ニ關スル覺ノ寫ヲ交付シ目的ノ存スル所ニ付明ナル諒解ヲナシ置クコト

(終)

斯クテ海軍ハ之等覺書ノ趣旨ニ依リ北辰會トノ間ニ人夫供給及機械購買ノ契約ヲナシ事業ノ進展ニ努メシガ後大正十一年度ニ至リ人夫供給契約ノミトセリ (又大正十四年日露條約成立後ハ試掘契約ノ方法ニ依レリ)

(註) 右趣旨ニ基ク最初ノ人夫供給契約ノ要項左ノ如ク參考ノタメ附記ス

大正九年八月志佐海軍省經理局長 (甲) ト渡邊北辰會幹事長 (乙) トノ間ニ契約セラレタル條項 (拔萃)

第一條 乙ハ北樺太ポアタシン及ノグリツクニ於ケル油井試掘工事ニ從事セシムルニ適當ナル資格ヲ有スル人夫約百五十人ヲ甲ニ供給シ北樺太ニ派遣シ甲若クハ其ノ代表者ノ指揮ヲ受ケシムベシ

第二條 人夫ノ賃金ハ一人ニ付一日金六圓トシ内地出發ノ日ヨリ内地歸還ノ日迄仕拂フ

、夜間作業、地下作業、其他特殊ノ作業ヲナサシムル場合モ割増ヲ行ハズ

食料、被服、住宅、治療費、其ノ他人夫ニ要スル一切ノ費用ハ乙ノ負擔トス

第三條 人夫内地出發ノ際ハ北樺太ニ至ル旅費及仕度料ニ充ツル爲一人ニ付金參百參拾五

圓ヲ仕拂フ内地歸還ノ際旅費ヲ要スルトキハ別ニ協定ス

第四條 本契約ハ大正九年八月一日ヨリ大正十年三月三十一日ニ至ル迄繼續ス

第五、第六、第七、條(省略)

第八條 人夫死傷又ハ疾病ノ場合其ノ原因ニ不尙甲其ノ責ニ任ゼズ

第九條 人夫死傷其ノ他ノ事由ニ依リ代人ノ補充ヲ要スルトキハ乙ハ速ニ之ヲ補充スベシ

此場合ニ於テハ旅費仕度料ヲ仕拂ハズ

第十條乃至第十三條(省略)

(終)

中止中ノ
バターシン
ノグリツク

斯クノ如ク軍事占料後ニ於ケル北樺太油田調査ハ主ニ海軍ノ事業トシテ進捗セシムルコトナ
リシガ大正九年度ニ於テハ右方針決定後充分ノ準備日數ナカリシタメ差當リ前年北辰會ニ依リ

ニ試掘ヲ再
興ス
(大正九年)

着手セラレ今春來中止セラレアルバターシン、ノグリツクノニ試掘井ヲ再興スルノ程度ニ止メ
タリ

而シテ翌大正十年度ヨリハ充分ノ計畫ヲ整ヘ海軍職員ヲ現地ニ派シテ委託事業ノ監督ニ任ジス

タヘ一フ關係鑛區以外ノ地域ニ對シテモ廣ク地質調査竝ニ試掘ヲナシ就中オハニ於テハ淺層試

掘ニ依リ有望ナル出油ヲ見同油田開發ノ端ヲナスニ至レリ而シテ軍事占領後此等現地事業ノ經

過等ニ關シテハ別章ニ記述ス

試掘井出油ノ場合ノ取扱ニ關シテハ既ニ前記大正九年七月臨時軍事費油田調査費ニ關スル覺第

七項(ロ)ニ依リ北辰會ノ便宜處分ニ委スルコトニ定メアリシガ今ヤ現實ニオハ油田ノ出油ヲ見ル

ニ及ビ遇大正十一年二月第四十五議會開會中政友會内ニハ右ノ取り定メニ對シ放慢且片務的ナ

リトノ批評アリトノ旨ヲ以テ同會幹部ヨリ海軍ニ申出アリシヲ動機トシ關係者間ニ考究折衝ノ

末大正十一年三月更ニ左ノ通修正セリ

臨時軍事費油田調査ニ關スル覺追加(大正十一年三月六日)

大正九年八月十二日覺書第七項(ロ)ヲ本覺書ノ如ク改ム

出油ノ處分
ニ關スル取
極メ

(口) 試掘中ノ出油ハ左ノ區分ニ據リ之ヲ處理ス

(一) 現地ニ於ケル作業用燃料又ハ居住探暖ノ目的ニ供ズルモノハ北辰會ヲシテ任意處理

セシム

(二) 前項以外ノ出油ニ對シテハ海軍ニ於テ之ヲ保有ス

試掘後北辰會油井ノ出油ニ對シテハ海軍ハ時價以内ニテ購買ノ優先權ヲ保有シ政府保留鑛區ノ油井ノ出油ニ對シテハ其ノ採田ノ實費ヲ北辰會ニ支拂ヒ政府ニ收容スルカ又ハ歩油ヲ政府ニ納入セシメ北辰會ヲシテ採油セシムルモノトス

(終)

「附箋」本件採油ノ實費トハ直接採油費ノ外ニ附帶施設費(家屋、機械、器具、維持費)

ヲモ考慮ニ入レ計算スル義ナリ

舊鑛業權ノ所在等ニ關シテハ派遣軍ニ於テ不取敢其ノ調査ニ着手セルコト既ニ述ブル處ナルガ尙海軍ハ當時内外ノ情勢ヲ考慮シ將來露國乃至第三國ニ對シ出來ル丈ケ我ニ有利ナルベキ様慎重ノ處置ヲ講ジ置ク必要ヲ認メタルヲ以テ前記ノ如ク自ラ現地事業ニ進出スルト共ニ一方井出海軍次官ハ八月五日各省當務者(大藏省理財局長、外務省政務局長、陸軍省軍務局長、農商務

省鑛山局長)ヲ會同シ油田、炭田、鑛區ノ處理、企業ノ指導等大體方針ニ付審議シ更ニ各省次官ニ協議決定スル處アリシガ本件ハ翌九月閣議ノ認ムル處トナリ左ノ通覺書決定ヲ見タリ

大正九年九月二十八日

覺 書

薩哈噠州(北樺太)油田炭田ニ關スル件

薩哈噠州(北樺太)油田炭田及之ニ關聯スル運輸機關ノ諸施設ニ關スル諸方針ノ案劃及其實施ニ伴フ諸問題ノ立案審議ハ海軍省之ニ當ルコトニ閣議決定セルニ付テハ大體別冊ノ方針ニ基キ適宜發動スルコトニ致度

(別冊)

議題第一現、在北辰會ガ繼承シタルスタヘーフ久原協約ニ基ク鑛區ニ就テハ今後如何ナル手段ニ依リ事業ヲ進行セシムルヲ可トスルヤ

協定、本議題スタヘーフ久原協約關係鑛區ノ如キハ他日北樺太ノ問題ガ如何ニ解決サルニ論ナク寧ロ速ニ之ヲ日露合辦事業ノ形式ニ移シ我軍司令官公認ノ下ニ事業ヲ促進セ

シメ置クヲ以テ安全且ツ穩當ナル措置トス而シテ之ヲ日露合辦事業トナスニハ左ノ二法ノ
內適當ナル一ツヲ擇ブヲ可トスベシ

(イ) スタヘーフ會社ヲシテ北辰會ト合辦シテ協約鑛區ノ開發採掘ヲナシ度旨駐屯軍司令官ニ
出願セシメ同官ニ於テ之ヲ許可スルコト

(ロ) 先ヅスタヘーフ會社ト北辰會ト協同シ同組合ノ名ニ於テ前項ノ如ク駐屯軍司令官ニ出願
スルコト何レノ場合ヲ實行スルニモ北辰會ノ組織ハ此際便宜相當ナル株式會社ニ改メ其
關係ト責任トヲ明ニセシムルヲ便トスベシ

議題第二、議題第一以外ノ鑛區及未開鑛區ニ對シ我終局ノ目的ニ達スルタメニハ今後如何ナ
ル處置又ハ方法ヲ執ルヲ可トスベキヤ

協定、 本議題ノ鑛區及未開鑛區ハ此際可成早ク其價值ヲ確メ且ツ權利者ノ關係等ヲ明カ
ニスルニ止メテ其儘之ヲ保留シ他日北樺太問題ノ進展如何ニ鑑ミ機宜ノ處置ヲ執ルヲ可ト
ス夫迄ハ何人ニモ之ガ採掘ヲ許可セザルコト但シ露國人ノ權利ニ屬スルコト明カナル鑛區
ニシテ新ニ事業ヲ開始セントスルモノアルトキ之ヲ承認スルハ止ムヲ得ザルコトナルベク
或ハ又夫等ノ場合ニ於テ之ヲ議題第一ニ對スル協定ノスタヘーフ北辰會合辦事業ニ併合セ

シムル如ク導クコトモ一策ナルベシ

議題第三、北樺太ノ炭田ニ對シ此際帝國政府ノ執ルベキ方針如何

協定、露國又ハ露國以外ノ資本ニヨリ現ニ適當ナル權利ノ下ニ實際稼行中ナルカ又ハ權利ノ
所在明カナル鑛區ニシテ新ニ事業ヲ開始セントスルモノノ外所謂禁止區域ニ屬スル鑛區又
ハ未開鑛區等ハ此際議題第二ニ對スル協定ト同様當分保留シ置クヲ可トス(議題第四及協
定參照)

議題第四、北樺太炭田開發ニ付我事業家指導ノ方針如何

協定、 三菱合資會社ハ彙ニスタヘーフ商會ト同商會ノ所有スル鑛區其他ニ付相當ナル協
約ヲ結び更ニ大正八年ニ於テハ同協約ニ基キ亞港附近一帶ニ於ケル炭田價值其他ノ調査ヲ
行フガ爲獨力多大ノ經費ヲ投ジタル事實アリテ實際稼行ノ意圖アルモノト認ムルヲ得ルノ
ミナラズ尙調査結了ノ後ハ之ヲ我實業家ノ組合ニ移シテ經營スルノ計畫並諒解等アリ其畫
策ニ相當ノ秩序ト根底トヲ有スルコトハ關係各省ノ當事者中ニモ之ヲ認メ居ルモノ少カラ
ズトス就テハ此際同社ヲシテ議題第一ニ對スル協定ノ方法ニ準ジ或鑛區ノ範圍ニ於テスタ
ヘーフ商會ト機宜ノ措置ヲ執ラシムル如ク指導スルコトハ寧ロ穩當ナル開發方針ナリトス

ベシ但シ我實業家ニシテ若シ競願等ヲナスモノアラバ同社ヲシテ適當ナル協定ヲナシ又ハ之ヲ措置セシムルノ方針ヲ探ルコト之レ客年四月閣議ニ於テ内定シタル北樺太炭田開發ノ方針ニ添フモノナリトス

(終)

是ニ於テ海軍ハ右閣議ノ方針ニ基キ油田ニ關シテハ北辰會ニ於テ又炭田ニ關シテハ三菱合資會社ニ於テ何レモスタヘーフ商會ト共同經營ヲナシムル様翰旋指導セシガ翌大正十年一月夫々ノ當事者間ニ協議成レルヲ以テ更テ日露双方ノ連署ヲ以テ合辦事業ノ許可ヲ軍司令官ニ出願セシムルコトニ取計ヒタリ

(註) 炭田ニ關シテハ前ニ述ベタル如ク大正七年末ノ三菱、スタヘーフ兩者協定ニ基キ翌大正八年夏期ニ於テ三菱ニ依リ炭田地方ノ精査ヲ行ハレシガ其結果三菱ハ豫テスタヘーフ側ノ謂フガ如ク好望ノモノニアラズトシ自然合同事業ニ對スル出資額其他ニ關シ兩者ノ意見一致セズ時日ヲ經過セリ然ルニ這般北樺太ノ軍事占領ニ依リ軍政ヲ行ハルルコトナレルニ就テハ内外ノ情勢上前記九月二十九日閣議ノ如ク炭田ニ關スル方針ヲ決セラレ次デ同十月在浦鹽松平派遣軍政務部長等ノ盡力モアリテスタヘーフ商會代表カーシン來朝

炭田企業經過

シ懸案タル三菱トノ共同事業ニ付關係者ト熟議スル處アリ

此間カーシンハ陸軍大臣トモ會見陳情セシガ同大臣モスタヘーフ商會ガ日本ト共同シテ事業ヲ經營セントスルニ於テハ其ノ權利ヲ認メ之ヲ保護スベキ旨ヲ答ヘタリ

斯クテ曲折ヲ經テ同年十二月三十日三菱代表木村久壽彌太トスタヘーフ商會代表エル、ビー、カーシントノ間ニ兩者共同事業契約ノ締結ヲ見ルニ至レルモノナリ

本契約ハスタヘーフガ北樺太ニ於テ有スル石炭鑛區及炭田ニ關スル一切ノ權利、其他ノ財産ニ付三菱ヲ平等ノ共有者(持分各二分ノ一)タラシメ之ニ對シ三菱ハ本契約ト同時ニ五十萬圓ヲ支拂尙此共有ガ露國官憲(不可能ナレバ日本軍司令部)ノ許可ヲ得タル際更ニ五十萬圓ヲ支拂フ外別ニ總額二百萬圓ヲ限度トスル運轉資本ヲ出資シ(二百萬圓以上ヲ要スルトキハ兩者平等出資ヲナスコト)將來總テ平等ノ持分ニテ株式會社ヲ設立スルコトヲ要旨トスルモノナリ(其ノ後スタヘーフ側ハ三菱ニ對シ約三十二萬圓ノ債務ヲ生ジ大正十三年五月此擔保トシテ本共同企業ニ於ケル持分ヲ三菱八十三%スタヘーフ十七%ニ變更スルコトニ付契約セラレタリ)

又之ヨリ先大正九年陸軍ハ北樺太占領後軍用炭供給ノタメツエ炭坑稼行ノ件ニ關シ同

三菱スタヘーフ共同事業契約(炭田)
(大正九年十二月)

三菱ノツ

工炭坑採掘
及陸軍トノ
關係
(大正九年
十二月)

年十二月三菱ト契約ヲナセシガ之ト同時ニ津野軍政部長ト三菱トノ間ニ左記要旨ノ覺書
ヲ作製シ將來ノ關係ヲ明カニセリ)

七二〇

覺書

第一條 當事者ハ一時的利益ニ偏セズ國家的見地ニ基キサカレン開發ノ大方針ニ順應スルコト
第二條 三菱ニツ―工炭田ノ採掘ヲナサシムルモノハ同社ガ曩ニ北樺太炭田ニ着目シ將來適當
ノ時期ニ於テ之ヲ我實業家ノ組合ニ移シテ合同經營スルノ計畫及諒解アリトノ事實ヲ認メタ
ルニ依ルモノナルガ故ニ同社ハ其ノ意ヲ體シ將來自己ノ獨占ニ止メズ他ノ事業家ト克ク協同
スルコト

第三條 契約ハ五年間繼續ヲ認メ其ノ後モ覺書第一條ノ主旨ニ依リ契約ノ繼續ヲナスヲ得ルコ
ト

第四條 將來ツ―工炭田ノ鑛業權ハ特別ノ事由ナキ限り三菱ニ優先許可ヲ認ムルコト

(以下省略)

舊鑛業權許
否ノ方針ヲ
決ス
(大正十年)

其後軍政部ニ於ケル鑛業既得權ノ調査ノ結果是等ノ内帝政及ケレンスキー時代ニ登録セルモノ
ニ限り之ヲ認可シ其ノ以後ノ分ハ之ヲ認メズ新ニ軍ニ於テ許可スルノ形式ヲ採リ其ノ適當ナル
モノニ對シテハ特別ノ優先權ヲ認ムルコトニ大正十年三月陸海軍次官ニ於テ協議、方針ヲ決定
セリ

蓋シ舊權利ノ調査ニ依レバ石油ニ關シテハ曩ニ大正九年二月乃至五月中スタヘーフニ對シ五三
五鑛區ヲ許可シアルノミナルモ石炭ニ關シテハ帝政時代ケレンスキー時代オムスク政權時代、
浦鹽政權時代等各時代ニ亘リ内外人ノ權利登録アリ又石油石炭以外ノ鑛業權モ複雑ナル關係ニ
在リ就中オムスク政權以後、殊ニ過激派跳梁時代ノ如キハ政情混沌主權ノ所在明カナラズシテ
此時代ノ登録ノ如キハ其ノ全部ガ必シモ正當ニ獲得セラレタルモノトハ認メ難ク其ノ權限ノ調
査困難ナルハ勿論若シ是等ヲ既得權ト認ムルトキハ此間種々ノ詭計モ行ハレ易ク徒ニ外國ノ勢
力ヲ輸入シ禍根ヲ將來ニ殘スノ憂アリ乃チ曩ニ閣議ニテ決定セラレタル露人、外人、ノ既得權
ヲ成ベク尊重スルノ方針竝ニ右ノ如キ實際ノ事情ト將來ニ於ケル我方ノ立場トヲ考慮ノ結果北
樺太ノ各種鑛業權ハ原則トシテケレンスキー以前ノ分ノミヲ確實ノモノトシ他ハ更メテ詮議ノ
上軍ニ於テ之ヲ許可スルヲ萬全ノ策ト認メタル次第ナリ但シ油田炭田ニ付テハ既定ノ方針ニ從

七二一

ヒ日露協同ノ當業者ニ對シ追テ適當ノ時機ニ許可スル次第ナリ
右鑛業權ノ取扱ニ關スル件ハ其後同年十二月ニ至リ關係事項及農牧地管理等產業ニ關スル件ト
共ニ左ノ通閣議ヲ以テ決定セラレタリ

薩哈噠州占領地域内ニ於ケル産業ニ關スル件

(大正一〇、一一、二七 閣議決定)

薩哈噠州占領地域内ニ於ケル産業ニ關スル事項中農牧地ノ管理鑛業既得權並鑛業許可ノ條件ハ
左記ノ通定ムルコトト致度

左記

- 第一、農牧地ノ管理 (省略)
- 第二、鑛業既得權

鑛業既得權ハ權太ノ鑛業臺帳ニ登録シアルモノ、内帝政及ケレンスキ時代ノモノニ
限り認許シ其以後ノ分ハ之ヲ認メズ新ニ軍ニテ許可スル形式トシ其適當ナルモノニ對
シテハ特別ノ優先權ヲ認ムルコト

第三、鑛業許可ノ條件

- 一、鑛業權者ニハ鑛區稅及鑛產稅ヲ課スルコト
- 二、軍事上及公益上必要ナル施業ノ方法ヲ定メテ嚴格ニ遵守セシメ若シ違反スルモノアル
トキハ相當ノ制裁ヲ課スルコト
- 三、稼業中ト雖外交關係、公用、公益其他已ムヲ得ザル事由ノ生ジタル場合ニハ何時ニテ
モ許可ヲ取消シ其稼業ヲ停止スルコト
- 四、前項ノ場合ト雖一切損害賠償ノ責ニ任ゼザルコト

說明

(前半ノ農牧地ニ關スル說明省略)

又占領地域内ノ鑛業ニ就テハ鑛業權ノ整理ヲ遂ゲ終ルマデ一時的ノ意味ニテ客年八月軍ニ
於テ鑛業取締令ヲ發布シ其當時現ニ稼行ヲ實施中ノモノノミニ限り其稼業ヲ許シ其他ハ鑛
業權ノ出願、移轉、行使等ヲ禁止シアリタルヲ以テ今回軍ノ施政以前ニ於ケル鑛業既得權
(松村總領事ヨリ外務大臣宛電報參照)ヲ本案ノ如クシテ整理認定シ石油、石炭ニ關スル
大正九年九月二十八日及森林鑛山ニ關スル本年五月六日ノ閣議決定ニ基キ本案ノ條件ヲ以

テ鑛業ヲ許可シ得ルコトト致度

七二四
(終)

鑛業取締令
改正
(大正十一年六月)
スタヘーフ
ニ對シ正式
ニ五百三十
五鑛區ノ試
掘權ヲ許可
ス
(大正十一年
八月九月)

斯クテ鑛業權處分ニ關スル諸般ノ準備整フニ及ビ翌大正十一年六月薩哈噠軍ハ軍事占領後制定セル鑛業取締令ヲ改正シテ(薩軍令第一七號)鑛業權ノ願換、移轉、行使、ノ禁止ヲ解除シ次デ鑛業稅法ヲ制定シ從前ノスタヘーフ試掘權モ同年八月乃至九月ニ於テ正式ニ之ヲ認許セリ其他ノ油田區域ニ付テハ海軍トシテハ之ガ保留ヲ解クノ時機至レト考ヘタルモ主ニ外務省ノ反對ニ依リ引續キ保留セラルルニ至リシコト後ニ記述スルガ如シ

(註) 右イワン、スタヘーフ商工商會名義ニテ今回許可セル五百三十五鑛區ハ大正九年我軍事占領前露國官憲ノ許可シアリタル左ノ地域ニシテ一鑛區ノ面積三七、五デシヤチン(一二三、九三五坪)試掘期限二ケ年ナリ

ウエヌニアン川流域

ヒリテウン川沿岸流域

タローフカ川沿岸流域

トウクドウリユーリウニヤン川流域

オソオイ川沿岸流域

ヌトウ川流域

ノグリツク川流域沿岸

ウイグレツクト井小川流域沿岸

ウイグレツクト井川流域

小ゴロマイ川流域

大ゴロマイ川流域沿岸

ジフシビニ川流域

ホヤムシビ川流域沿岸

ホアターシン川流域

ハントウザ川沿岸

チヤイオ灣沿岸

小ウイニ川沿岸ウイニ川沿岸

七二五

- 小カタンダリ川沿岸
- カタンダリ湖沿岸
- カタンダリ川流域沿岸
- ナピリスキー入江沿岸
- ネフテヤノイ川沿岸
- クリウン川流域
- レウー川沿岸流域

(終)

株式會社北
辰會設立
(大正)
十年五月

之ヨリ先北辰會ニ關シテハ既ニ大正九年九月二十八日「薩哈噠州(北樺太)油田、炭田ニ關スル件」閣議覺書ニ於テモ一層其組織ヲ充實スルノ必要ヲ認メラレ爾來山口海軍省軍需局長ハ之ガ實現ニ付同會關係者ヲ督勵シ來リシガ翌大正十年二月井出海軍次官ハ更メテ同會各理事ヲ本省ニ招キ今ヤ北辰會スタヘーフノ協定モ成レルニ就テハ豫テノ閣議ノ主旨ニ依ル北辰會組織變更ノ件ハ此際之ヲ決行セラレ度旨ノ覺書ヲ交付セリ

斯クノ如クシテ大正十年五月北辰會ハ株式會社トシテ定款ヲ定メ同七月登記ヲ了スルニ至レリ

乃チ株式會社北辰會ハ (一)石油其他ノ鑛物ノ採取精製及其賣買 (二)前號ノ業務ニ關係アル化學工業(三)以上ノ目的ヲ達スルタメ必要ナル附帶事業、ヲ營業ノ目的トシ資本金五百萬圓(第一回拂込金百二十五萬圓)ニシテ創立時ノ幹部左ノ如シ

- 會長 橋本圭三郎
- 取締役 中野鐵平 津下紋太郎 田邊勉吉 島村金治郎
- 林 幾太郎 渡邊忠壽(常務)
- 監査役 田中次郎 大倉條馬 齋藤浩介 奥村政雄

然ルニ北樺太油田調査ノ進捗ニ伴ヒ他ノ民間實業家中ニモ企業ノ意圖ヲ有スルモノアリ就中大正十年夏ニ至リ帝國石油會社長藤田謙一(鈴木商店系)及高田商會ハ海軍ニ對シ北辰會關係ノ地域以外ニ於テオハ方面ニ企業シタキ旨ヲ陳情セリ

此頃海軍部内ニ於テモ北樺太ノ廣大ナル油田ノ開發ニ對シ北辰會ノ實力之ニ伴ハザルベキコト及事業獨占ノ弊害ヲ生ゼンコトヲ慮リ相當條件ノ下ニ別ニ北辰會ト對立セル企業ヲ認ムルヲ以テ却テ全体ノ事業ヲ促進スル所以ナリトスル説モアリシガ結局屢次閣議ノ精神ニ基キ別箇ノ企

業ヲ排シ北辰會ニ合同ヲ勸ムルコトトセリ而シテ北辰會ニ對シテハ其重要會議ニ軍需局職員ヲ列席セシムル等一層其ノ使命ノ遂行ニ遺憾ナカラシメシコトヲ期シタリ

三井及鈴木
北辰會ニ參
加ス

後高田商會ハ自發的ニ企業ノ意圖ヲ撤回スルニ至レルガ海軍ハ之等ノ情勢ニ願ミ北辰會ヲシテ一段ノ努力ヲ效サシムルタメニハ此際寧ロ一流ノ事業家ヲ網羅シテ實力ヲ充實スルヲ可ナリト認メ恰モ三井鑛山會社ガ漸ク油田事業ニ着目シ來レルヲ好機トシ中里海軍省軍需局長(大正十年十二月前局長山口中將退任中里少將就任)ハ前記鈴木ト共ニ三井ノ參加ヲ勸誘シタル結果三井ハ十一年五月鈴木ハ同年七月北辰會ニ參加ヲ決シ茲ニ同會ノ内容ヲ強化スルニ至レリ當時ニ於ケル北辰會ノ構成内容左ノ如シ

(大正十一年)

- | | | | |
|----|---------|-----|------------------|
| 日石 | 二七、五〇〇株 | 代表者 | 橋本圭三郎、津下綾太郎、田中次郎 |
| 久原 | 二〇、六二五株 | | 田邊勉吉、齋藤浩介 |
| 三菱 | 二〇、六二五株 | | 島村金治郎 |
| 大倉 | 一三、七五〇株 | | 林 幾太郎 |
| 三井 | 五、〇〇〇株 | | 牧田 環 |
| 鈴木 | 五、〇〇〇株 | | 岡 和 |

發起人 七、五〇〇株

押川方義(押川、櫻井、大隅關係)

(寶田石油會社ハ大正十年十月一日日本石油會社ト合併セルモノナリ)

(註)石炭企業ニ於テハ從前前ノ方針ニ從ヒ大正十一年二月サカレン企業組合ナルモノ組織セ

石炭企業ノ
經過サカレ
ン企業組合
(大正十一年
二月)

- | | |
|----------|--------|
| 三菱合資會社 | 百九十五萬圓 |
| 三井鑛山株式會社 | 百二十五萬圓 |
| 合資會社大倉組 | 百二十五萬圓 |
| 住友合資會社 | 二十五萬圓 |
| 淺野同族株式會社 | 二十五萬圓 |
| 澁澤同族株式會社 | 五萬圓 |

ノ各持分ヨリ成リ三菱スタヘーフ契約及陸軍ト三菱トノ契約ヲ繼承スルコトトナレリ
但スタヘーフニ對シテハ依然三菱名義ヲ以テ處理セラレタリ

時ニ北辰會ガ繼承シ來レル石油ニ關スル久原スタヘーフ協約ハ大正十一年五月滿期ニ付其ノ更

改ヲ要スル處合ヤ往年本協約ノ初テ成立セル當時トハ全ク情勢ヲ異ニシ我軍事占領下ニ事業者々其ノ緒ニ就ケル現在ノ狀態ニ即シ尙將來對露交渉ノ歸趨ヲモ考察シ萬全ノ策ヲ講ジ置クノ要アリ海軍ハ當事者タル北辰會ヲ指導シ折衝ニ努メシメ漸ク大正十一年九月ニ至リ新契約ノ締結ヲ見タリ要スルニ本契約ニ於テハ兩者全ク平等ノ負擔ヲ以テ調査作業ニ協同シ將來ハ平等ノ割合ヲ以テ株式會社ヲ設立シ現在スタヘーフノ鑛業權竝ニ今後北辰會及スタヘーフノ獲ヘキ鑛業權其他一切ノ財産ヲ右會社ニ引繼ゴト 尙契約後ノ經費ハ兩者折半負擔スルコトニ定メ且後日北樺太ガ日露ノ何レカニ歸屬セル場合ノ處置ニ關シテモ取極メヲナセルモノニシテ其ノ契約左ノ如シ

北辰會スタヘーエフ商會新契約（大正十一年九月七日）

第一條 スタヘーエフ及北辰會ハ樺太島北部（露西亞）ニ於ケル油田ニ對シ共同開發ノ目的ヲ以テ露國政府ガ下附シタル試掘許可證ニ依リスタヘーエフ鑛業權ヲ有スル油田竝北辰會又ハスタヘーエフ若クハ北辰會及スタヘーエフ共同ニテ鑛區權又ハ調査開發ノ許可ヲ得又ハ得ベキ其他ノ油田ニ於テ共同シテ石油ニ關スル調査ヲ行ヒ且石油瀝青ノ採取ヲナスコトヲ契約ス

スタヘーエフニ屬スル油田ニ付テハ樺太島北部（露西亞）ニ於テ現ニ行ハレ且將來施行サルベキ露國ノ鑛業關係法規ヲ嚴守シテ調査及ビ作業ヲ爲スベシ
 油田調査ノ許可竝油田經營權ノ獲得及調査其他ノ作業ニ要スル資金ハ第三條所定ノ順序及條件ニ依リ北辰會之ヲ釀出ス

第二條 第一條ニ於テ規定サレタル行動ヲ正確且適當ニ指揮監督スルタメ本契約ノ調印後直ニ東京市ニ各當事者ガ與ヘタル特別委任狀ヲ有シ事業ノ執行處理ニ關シ全權ヲ有スル各當事者二名宛四名ノ代表者ヨリ成立スル常置委員會ヲ設置ス

委員ノ報酬ハ之ヲ任命シタル關係當事者之ヲ支拂フモノトス委員會ハ企業ヲ主宰シ且執行ノ權限ヲ有ス即チ現場監督者及技師ノ任命調査計畫各事業期及一ケ年ノ事業經費豫算技術上ノ報告書及右期間内ノ事業經費豫算技術上ノ報告書及右期間内ノ經費計算書及委員會ノ議ニ付スベキ現場作業ノ順序變更等ノ審議贊成財産ノ支配（第八條）當事者ノ一方又ハ兩當事者ノ共有ニ屬スル油田ノ調査經營權ノ保全權利及特權ノ獲得竝本契約書ニ於テ規定サレタル他ノ問題及事項ノ決定ヲ爲スコト（以下省略）

第三條 本契約調印前樺太島北部（露西亞）ニ於テ北辰會ガ第一條所定ノ如ク石油ノ調査其他

ノ目的ニ支出シタル金額ハ本共同企業ニ於ケル北辰會ノ出資トス
而シテ本共同企業ノ支配ニ其所有油田ヲ提供セルスタヘーフノ出費ハ右北辰會ノ出費ト同額ト看做ス

本契約調印後樺太島北部ロシアノ油田ノ調査經營ノ共同企業（第一條）ニ對スル北辰會ノ出費ハ當事者平等ノ負擔トス

スタヘーフノ負擔ニ屬スル金額ハ第四條及第五條ニ規定サレタル株式會社組織ノ際之ヲ支拂フモノトス

（以下省略）

第四條 第二條ニ依リ組織サレタル委員會ノ決議ニ依リ石油調査ノ結果鑛脈中ニ於テ工業的ニ有望ナル原油ノ貯溜ヲ認メタル場合ニハ當事者ハ共同ヲ以テ樺太島北部ニ於テ油業經營即チ石油採取瀝青其他ノ副産物ノ生産及之ヲ内外市場ニ販賣スル目的ヲ有スル株式會社ヲ組織スルノ義務ヲ有ス

該株式會社ノ組織及設立ハ日本ノ商法又ハ露國ノ法規ニヨリ之ヲ行フ株式會社ノ取締役會ハ兩當事者ガ選出セル同數ノモノヨリ成リ取締役會長ハ株式會社ノ設立ガ準據スベキ國法ト同

一國籍ヲ有スル取締役ノ内ヨリ之ヲ選舉ス

第五條 第四條ノ株式會社ノ資本金ハ當事者ノ合意ニ因リ之ヲ決定ス兩當事者同額ノ出資ヲ爲シスタヘーフ及其指定者並北辰會及其指定者ニハ同數ノ株式ヲ交付ス且株式會社ノ設立ニ際シ當事者ヨリ會者ノ支配ニ委スベキ鑛業權調査探鑛（第一條）及獲得シタル資産ノ代價トシテ兩當事者ニ對シ平等ニ拂込濟株式ヲ交付ス而シテ該株式ノ價格ト同金額ガ株式會社ノ資本金ノ一部ヲ構成スルモノトス

第六條 第四條ノ株式會社ノ組織ニ先チ露國政府ヨリ會社ニ於ケル半分ノ權利ヲ日本ノ資本金ニ許可スル原則ニテ株式會社ヲ組織スルコトノ許可ヲ受クベク又ハ日本政府（スタヘーフノ權利ヲ承認セル）ヨリハ日本及外國資本各半額ノ株式會社組織ノ許可ヲ受クベシ此際ニ於テハ双方互ニ相援ケ如上ノ許可ヲ露國政府若クハ日本政府ヨリ領受スルニ必要ナル手續ヲ執ルベシ

本契約ハ日本ノ軍事占領ヨリ生ズル國際的地位又ハ軍事占領ヲ見ルニ至リタル政治上ノ見解ニ對シ何等ノ關係ヲ有セザルヲ以テ樺太島露領部ニ對スル政治的決定ノ如何ニ係ラズ當事者間ニ其效力ヲ有ス

第七條 當事者ハ樺太島北部ロシアニ於テ單獨ニ油田ノ調査經營ヲナスベカラズ同時ニ當事者ハ單獨ニ樺太島北部ニ於ケル未開油田ニ對シ露國又ハ日本政府ヨリ權利ヲ得若クハ得ベキ個人又ハ會社ト共同經營ヲナスコトヲ得ズ

然レドモ各當事者ハ相手方ノ同意ヲ得株式會社設立前又ハ設立後此ノ如キ油田經營ニ參加スルコトヲ得斯ノ場合スタヘーエフ若クハ北辰會又ハ株式會社ノ參加シタル他人又ハ他會社トノ共同企業ニ就テスタヘーエフ及北辰會ハ組合員トシテハ平等ノ持分ヲ有シ又ハ會社ニ於テハ平等ノ株主タルベシ

第八條 總財産即チ石油ノ調査其他ノ企業ニ使用セラレ又ハ將來取消スベキ掘鑿器、建物、交通設備、貯藏品及材料製品類其他並スタヘーエフノ鑛區及兩當事者共同シテ調査經營スル其他ノ鑛區(第一條及第七條)ヨリ得タル原油及瀝青ハスタヘーエフ及北辰會平等ニ之ヲ所有ス

(中略)

當事者ハ生産若クハ取得シタル總財産並油田ニ於ケル鑛業權ヲ第四條、第五條、第六條ニ依リ組織スベキ株式會社ニ引繼グモノトス

第九條 當事者ハ露領樺太島ノ政治上ノ處置ニ付左ノ如キ終局ヲ見ルベキコトヲ豫想ス

一、露領樺太島ガ正式ニ日本ニ割讓サレ日本帝國ノ版圖トナルコト

二、日本軍撤退ト共ニ日本ノ軍事占領終了シ露國ガ完全ニ露領樺太島ノ主權ヲ恢復スルコト
日本政府ハ外國人又ハ外國會社ガ鑛業ヲ目的トスル日本株式會社ノ株主タルコトヲ許スガ故ニ第一ノ場合ニ於テハ株式會社ノ設立ニ何等困難アルベシトハ想像セザルナリ

之ニ反シ第二ノ場合ニ於テ其當時既ニ共同事業ニ提供セラレタル兩當事者ノ全財産ガ日本會社ニ移轉シ居ルトキハ日本ノ株式會社ハ露國領土内ニ於テ鑛業ニ從事スルコトヲ許サレザルニ因リ此契約ノ實施ガ困難ニ陥ルコトアルベシ此場合ニ於テハ兩當事者ハ一ツノ露國會社ヲ組織シ鑛業權其他日本會社ノ所有スル一切ノ財産ヲ露國會社ニ引渡シ北辰會側(北辰會及其被指名者)スタヘーエフ(スタヘーエフ及其被指名者)共ニ絶對平等ノ割合ヲ以テ其株主トナルノ權利アルベシ即チ兩當事者ノ一方ハ新露國會社ニ於テ他ノ一方ニ優越シタル地位ヲ占ムルコトナク兩者平等ノ權利ヲ有スルモノトス

スタヘーエフガ日本會社ノ株主タルコト若クハ北辰會ノ組合員トシテ共同事業ニ參與スルコトガ日本法律ノ規定ニ背馳スル場合又ハ北辰會ガ新露國會社ノ株主タルコト又ハスタヘーエ

フノ組合トシテ共同事業ニ從事スルコトガ露國法律ノ規定ニ背馳スル場合ニ於テハ法律ノ結果株主又ハ組合員トシテ共同事業ニ參與スルコトヲ得ザル當事者ハ其擇フ所ニ從ヒ二個ノ善後策中其一ヲ執ルコトヲ得其一ハ事實上ノ株主又ハ利益享受者トナリテ會社又ハ共同企業ニ於ケル半分ノ利害關係ヲ有スルニアリ又其一ハ相手方ヲシテ次條規定ニ從テ決定スベキ補償額ヲ以テ其持分又ハ持株ヲ引受ケシムルニアリ

第十條 前條ノ理由ニ依リ當事者ノ一方ガ本共同企業ヨリ脱退スルコトナルカ若クハ本契約ノ規定ニ依リ日本若クハ露國ノ法律ニ準據シ設立シタル會社ニ於テ當事者ノ一方ガ有スル株式ヲ他ノ一方ニ讓渡セザルヲ得ザルニ至リタルトキ尙事業繼續ヲ爲ス當事者ヨリ支拂フベキ補償金額ハ當事者双方協議ノ上之ヲ決定ス

若シ兩當事者ノ間ニ補償額ニ付協議調ハザルトキハ之ヲ略式又ハ正式ノ仲裁手續ニ附ス
第十一條 本契約ハ第二條ニ依リ設立セラレタル委員會ニ於テスタヘーエフ及北辰會ノ經營シタル鑛區(第一條、第七條)ガ工業的企業組織ヲナスニ十分ナル原油ノ貯油ヲ有セズトノ決定ヲオシタルトキハ其效力ヲ失フ此場合ニ於テスタヘーエフハ露國政府ヨリ下附サレタル試掘許可書ニ依リ鑛業權ヲ有スル鑛區及同一又ハ他ノ方法ニ依リ權利ヲ得タル鑛區ニ對シ自由

ニ處置スルコトヲ得同時ニ北辰會ハ日本帝國ノ法律ニ依リ經營ノ權利ヲ得タル鑛區ニ關シ自由ニ處置スルコトヲ得
當事者ノ共同企業ニ關スル完全且最終ノ報告書ヲ委員會ガ認メタル後北辰會ハ第三條ニ依リスタヘーエフノ負擔ニ屬スル支拂未済ノ費用ヲスタヘーエフヨリ受領ス
總財產諸材料(第八條)ハ帳簿上ノ價格ニ依リ兩當事者間ニ平等ニ分割サルベク而シテ分割シタルモノニ對シテ各當事者ハ完全ナル處分權ヲ有ス

(終)

此間我國ハ極東共和國(大正九年十一月チタニ樹立)ヲ相手トシ大正十年八月所謂大連會議ヲ開キシガ翌大正十一年四月交渉決裂シ一方華府會議ニ於テハ大正十一年一月其ノ太平洋極東委員會ニ於テ我サカレン州軍事占領ニ關シ討議セラルルニ至レリ(第七章第一節參照)

大正十一年六月帝國ハ内外ノ情勢ニ鑑ミ自主的ニサカレン州ノ占領地域ヲ縮少シ北樺太ノミヲ尼港事件解決迄占領ヲ繼續スルコトニ決シ翌七月此旨ヲ聲明シ十月下旬迄ニ沿海州ヨリ全部撤兵ヲ了スルト共ニ同年九月長春ニ於テ更ニ翌大正十二年ヨツフェノ來朝ヲ機トシ東京ニ於テ非公式交渉ヲ開催セラレシガ何レモ其結果ヲ獲ルニ至ラザリシコト第四章ニ述ブル處ノ如シ

大連會議
華府會議

占領地域ヲ
自主的ニ縮
少ス

(大正十一
年七月)
シベリアヨ
リ撤兵長春

會議ヨツフ
エ來朝英米
國入トノ關
係
複雜警戒ヲ
要スルモノ
アリ

又英、米等第三國人トノ關係モ別ニ記スガ如ク其後益複雜ニシテ就中大正十二年ニ入り米國シ
ンクレア會社ハ勞農政府トノ間ニ北樺太油田利權ノ契約成立シ同年夏期ヲ以テ調査隊派遣ヲ計
畫セル旨報セラレ又米國スタンダード會社モ英國ノ會社ヨリ其ノ北樺太油田利權ニ付共同經營
又ハ讓渡シノ商談ヲ受ケタリトテ實地調査ニ關シ我在米大使ニ申出ル處アリ

更ニ本邦駐劄英國代理大使ヨリモ同年夏英國會社ヨリ現地ニ人員派遣ノ儀ニ付帝國政府ノ
意向ヲ確メ來ル等對外ノ關係大ニ警戒ヲ要スルモノアリ是等ニ對シテハ夫々閣議ヲ以テ之
ヲ拒否スルコトニ方針ヲ定メ萬全ノ處置ヲ講ゼルコト別ニ述ブルガ如シ

海軍ハ保留
油田炭田ノ
開放ヲ提案
ス
議決セズ
(大正
十一年)

之ヨリ先既ニ述ベタル如ク油田調査ノ進行ニ伴ヒ油田ノ有望ヲ期待シ得ルニ至リ又豫テ調査中
ノ鑛業臺帳ノ整理モ一段落ヲ告グ近ク軍ニ於テ鑛業取締令ヲ改正シスタヘーエフノ鑛業權モ正
式ニ許可セラルベク且一面北辰會社ニサカレン企業組合ノ内容モ漸次充實スルニ至レルニ付海
軍ハ此際前記第三國人利權運動ノ情勢ヲモ考慮シ將來本邦人ノ利權ヲ扶殖スルタメ豫テ大正九
年九月二十八日閣議(薩哈噠州(北樺太)油田、炭田ニ關スル件)方針ニ依リ政府ニ保留シテ
リタル油田、炭田、鑛區ヲモ右北辰會社又ハサカレン企業組合トスタヘーエフ共同團ニ許可シ日

保留區域開
放ニ關スル
海軍提案及

露共同事業ヲ擴充スルヲ機宜ノ措置ト認ムルニ至レリ依テ右鑛區開放ノ件ヲ閣議ニ提出スルタ
メ大正十一年四月井出海軍次官ハ各省(大藏、外務、陸軍、農商務)關係局長ヲ招キ打合會ヲ
開キシガ此會議ニ於テ保障占領中新ニ此種權利ヲ設定スルコトニ關シ大藏省側ハ主ニ法理上ノ
見地ニ於テ異論アリ外務省側ハ主ニ外國トノ關係ヲ考慮シ又後日北樺太問題ノ歸結ニ際シ却テ
不利ヲ招クベシトノ見解ヲ持シ議ヲ決スルニ至ラズシテ其儘トナレリ
然ルニ其ノ後シンクレア會社ノ活動其他第三國人ノ舊權利恢復運動等益紛糾セントシ又外務省
側ニ於テ期待セラレアリシ長春會議モ十一年九月開會後間モナク不成功ニ終リ事態ノ推移計リ
難キニ至レルヲ以テ海軍ハ愈初志ノ如ク保留區域ヲ既成ノ日露共同團ニ開放スルヲ可然トナシ
大正十一年十二月再本案ヲ閣議ニ上程スルノ意ヲ以テ關係省ニ對シ手續ヲ執ルニ至リシガ之ニ
對シ大藏、陸軍、農商務、各省ニハ異存ナカリシモ外務省ハ依然反對ヲ表明シ之ト折衝中恰モ
議會季ニ入り次デ勞農政府ヨリヨツフエノ來朝トナリ後同人ヲ相手トスル非公式交渉開始セラ
レ又加藤首相(友三郎)ノ薨去ニ因ル内閣更迭、關東大震災等政務多端ニシテ本件ハ結局實現
ヲ見ルニ至ラザリシガ右海軍提案ノ覺書竝之ニ對スル外務省ノ反對意見ハ以テ當時ノ實情ヲ窺
フニ足ルベキヲ以テ左ニ其ノ要旨ヲ掲ゲテ參考トス

(註) 本覺書ハ大正十一年中起案セラレタルモノナル處折衝翌年ニ及ビタルヲ以テ附屬理由書ノ字句ハ大正十二年ノ現状ニ適スル様修正セラレタルモノナリ

覺書

薩哈噠州(北樺太)未開油田、炭田及禁止炭田ニ關スル件

大正九年九月二十八日閣議覺書ニ依レバ北樺太ノ未開油田、炭田及禁止炭田ハ之ヲ政府ニ保留スルコトニ決定相成居ルモ時局ノ進展ニ鑑ミ之ヲ開放シ大体左ノ方針ニ基キ日露合辦事業ノ形式ニテ鑛業ヲ許可スルコトニ致度

左記

- 一、北樺太油田ニ關シ大正九年九月二十八日閣議決定覺書別冊議題第二協定ノ北辰會スタヘ一フ關係以外ノ鑛區及未開鑛區ハ之ガ保留ヲ解キ北辰會スタヘ一フ協同團ヲ指定シ議題第一協定ニ準ジ進行セシムルコト
- 二、北樺太炭田ニ關シ同一閣議決定覺書別冊議題第三協定ニ依ル所謂禁止區域ニ屬スル鑛區又ハ未開鑛區等ハ之ガ保留ヲ解キ三菱又ハ其權利ヲ繼承スベキ組合トスタヘ一フノ協同

- 團ヲ指定シ議題第四協定同様ニ進行セシムルコト
- 三、若シ右團体ニ鑛區ヲ許可スルニ先チ有力ナル日露事業家ニシテ鑛業ヲ競願スル者アラバ北辰會三菱並其組合及スタヘ一フニ就キ夫々適宜協商セシメ何レモ合同經營セシムル様指導スルコト

(終)

理由

北樺太油田炭田ノ事業ハ我國防並産業上最必要トスル燃料問題ノ解決ニ至大ノ關係アルノミナラズオムスク政府時代既ニ米國事業家ノ利權獲得ヲ運動スルモノアリテ若シ其實現ヲ見ルコトアラシカ我燃料問題ニ堪ヘガタキ打撃ヲ受クルハ勿論延テ米國ノ勢力ヲ此地ニ扶殖スルコトトナリ結局國防上ノ重大ナル脅威トナルヲ以テ名義ノ如何ニ拘ラズ帝國ノ存立上到底許容シガタキ處ナリトシ曩ニ大正八年四月一日閣議覺書ヲ以テ同地企業ニ日露以外ノ資本ヲ入レシメザル旨ノ大体方針ヲ決シ越ヘテ翌九年九月二十八日閣議覺書ヲ以テ所謂スタヘ一フ鑛區ニ對シテハ之ヲ日露ノ共同經營ニ導キ未開油田炭田及禁止炭田ニ對シテハ當分其儘之ヲ保留シ他日ノ進展

如何ニ鑑ミ機宜ノ處置ヲ執ルベキコトニ具体的方針ヲ定メラレタル次第ニシテ爾來此方針ヲ一貫シ着々諸般ノ計畫ヲ進メ今日ニ到レルモノナリ

此間油田ニ關シテハ株式會社北辰會當初ノ久原スタヘーフ協約ヲ繼承シテ調査ニ從事シ來リシガ昨年右協約ノ期限滿了スルニ及ビ新ニ同商會ト北樺太油業共同經營ノ協約ヲ締結シ引續共同調査ノ上企業有望ト認ムルトキハ兩者全ク平等ノ割合ヲ以テ合同株式會社ヲ設立シ現在スタヘーフノ鑛業權竝今後北辰會及スタヘーフノ得ベキ鑛業權其他一切ノ財産ヲ右株式會社ニ引繼グベキコトニ調印ヲ了シ又炭田ニ關シテハ既ニ大正九年十二月三菱スタヘーフ間ニ共同經營ノ契約ヲ了シ次デ昨年二月右協約ニ於テ三菱ノ有スル權利義務ノ一切ヲ繼承スル株式會社設立ノ前提トシテ薩哈噠企業組合ノ成立ヲ見ルニ至レリ而シテスタヘーフニ屬スル石炭石油ノ鑛區ハ昨年六月薩哈噠軍司令部鑛業取締令中改正ニ伴ヒ正式ニ我軍政部ノ許可ヲ得ルニ至レリ一方保留區域中油田ニ對シテハ我占領後軍事上ノ必要ニ依リ海軍ヨリ試掘工事委託ノ形式ヲ以テ九年度以降北辰會ヲシテ其調査ヲ續行セシメツツアリシガ昨年九月北方オハ區域ノ一井ハ遂ニ有力ナル出油ニ會シ地質調査ト相俟テ茲ニ同方面企業ノ有望ナルコトヲ確メ爲ニ北辰會側明年度事業ノ計畫モ自然主力ヲ同地ニ傾注セントスルニ至レリ

然ルニ北樺太利權問題ハ夙ニ内外ノ注視スル所タリシガ輒近一層其聲ヲ高メ現ニ昨年来國シンクレア石油會社ハ同地利權ノ獲得ニ關シ極東共和國ト交渉成立セリト稱シテ企業運動ニ着手シ加フルニスタヘーフ商會在露ノ幹部ハ資金調達ノ爲動モスレバ米國資本團ニ近カントスル形勢ナキニアラザルモノノ如ク又某外人會社ノ北辰會ノ權利ヲ買收セント覬覦セルモノアリシ如キ更ニ前記オハ油田ノ好望ナルニ乘ジ最近同鑛區ノ舊權利ヲ主張セルモノアル等事態益々複雑ニ趨キツツアルヲ認ム

惟フニ同地利權ニ關スル處置ニ就テハ特ニ慎重ノ考慮ヲ要シ輕々ニ之ヲ斷ジ難シト雖モ事頗ル機微ニ屬シ容易ニ將來ノ形勢ヲ豫測シガタキ現狀ニ於テハ結局當面ノ狀勢ヲ基礎トシテ最善ノ方策ヲ進ムルノ外ナシト認ム即チ今ヤ保留區域ノ一部ニ有望ナル出油ヲ見且ツ油田炭田共ニスタヘーフ商會ヲ相手トスル日露共同事業ノ計畫漸ク定マルヲ機トシ既定ノ方針ニ據リ保留區域ヲ右共同團ニ開放シ極力事業ヲ進展セシメ置クハ今後局面ノ推移如何ニ關セズ畢竟將來ニ於ケル我立場ヲ有利ナラシムルモノト認ムルノミナラズ前述ノ如ク現ニ困難ナル關係ヲ生ジツツアル事實ニ徴スルトキハ此際他ニ適確ナル具体的對策ノ存セザル限り速ニ本文ノ通鑛區開放ヲ斷行シ我優先ノ事實ヲ構成シ置クコト緊要ニシテ徒ニ時日ヲ遷延スルニ於テハ事態愈々紛糾シ遂

ニハ收容スベカラザルニ至ルナキヤヲ惧ル

海軍提案ニ對シ外務省反對ノ要旨

内外ノ形勢ヲ詳細ニ審査スルニ於テハ本件利權許可ニ關スル我方針ハ暫ク從來ノ儘トシ可成速ニ尼港事件乃至北樺太占領問題ノ妥結ヲ圖リ以テ先ヅ露西亞下ノ間ニ本件利權ノ地位ヲ確定スルヲ得策トスベシ蓋シ海軍案ノ理由トスル處首肯ニ値スルモノアルモ本件利權ノ關スル形勢ニツキ一層審ニ之ヲ察スルニシシクレア會社ハ北樺太鑛業權ヲ獲得セリト稱スルモ米國政府ハ未ダ之ヲ支持スル模様ナク又露西亞側ニ於テモ事業ヲ促進セシメントスルノ態度ヲ缺ケリ是レ素ヨリ日本ノ占領區域ナルニ顧ミ事業ノ着手不可能ナルニ因ルモノナルベキモ一面之等關係者ハ日本ノ利權開發ニ着手セザルヲ諒トシ傍觀的態度ヲ持セルモノトモ思ハルルニヨリ若シ我方ニ於テ此際公然鑛業權ノ行使ヲ許可スルニ於テハ米國ニ於テハワシントン會議ニ於ケルヒューズノ陳述ヲ基礎トシ排他的開發ナリトノ理由ヲ以テ抗議スベク英國亦曩ニ鑛業權問題ニツキ抗議シタル關係上海軍案ノ方法ニツキテハ相當ノ反對ヲ惹起スベク露西亞側ハ此形勢ヲ利用シ百方

宣傳ニ努メ尼港事件解決ニ關シ我方ノ地位ヲ困難ナラシメ自國ヲ有利ナラシムルコトニ努力スベキヲ豫期セザルベカラズ加之海軍案ノ方法ニヨリ鑛業權ヲ許可スル場合占領軍ノ性質上如斯許可ヲナシ得ルヤ國際法上疑義ノ餘地モアルヲ以テ其場合直ニ既得權トシテ之ヲ主張スルコト困難ナルベシ而シテ一方尼港事件及北樺太占領問題ノ解決ハ中外ノ形勢ニ顧ミ遷延スル程我方ノ不利ヲ見ル次第ナルヲ以テ右海軍案ノ採用ニ依リ外國ト事態ヲ紛糾セシメザル以前先ヅ露西亞側ト交渉シ尼港事件解決ト關聯シ本件利權ニ對スル我方ノ地位ヲ確保スルヲ得策トス如斯シテ事件ノ解決ヲ見ルニ於テハ外國ヨリノ抗議アリトスルモ露國ノ關スル限り既定事實トナルヲ以テ之ヲ妥結スルコト比較的容易ナルヲ以テ本件利權ニ關スル方針ハ暫ク從來ノ儘トシ可成速ニ露國側ト交渉ヲ開始シ以テ本件ヲ解決スルヲ可トス

其後大正十三年二月ニ至リ海軍ハ四圍ノ事情ニ鑑ミ (一) 油田ニ付テハ政府保留鑛區中最モ有望ナルオハ區域ハ開放ヲ見合セ其開發作業ヲ北辰會ニ請負ハシムルコト從前ノ通トシ其ノ他保留鑛區ハ全部北辰會スタヘーフニ許可スルコト (二) 炭田ハ全部保留ヲ解キ開放スルコトノ主旨ノ提案ヲナセリ

蓋シ海軍ガ斯ノ如ク前來ノ開放案ヲ一部修正スルニ至リタルハ

海軍提案ヲ
修正ス
(大正十三年二月)

(イ) 豫テ資金難ニ苦シメルスタヘ一フ商會ハ北辰會ニ對スル自己ノ位置ヲ對等ニ維持セントスル考慮ヨリ同會又ハ同會關係資本家ノ援助ヲ欲セズ初メ我特種銀行ヨリ融通ヲ得ントシ海軍モ之ヲ支援セシガ成ラズ遂ニ米國ニ之ヲ求メントスルモノノ如クニシテ鑛區名義人タル同商會ノ態度ニ警戒ヲ要スルモノアルニ至リシコト

(ロ) 一方ニハ恰モ關東震災後政府ノ歲出モ多額ニ上リ財政困難ノ折柄海軍ノ油田調査費ノ如キモ今後到底充分ナル能ハザルベク又北辰會トシテモ未ダ採油事業ヲ許可セラレアラズ從テ收入皆無ナルノミナラズ利權ノ歸結全然不明ナル狀況ニテハ事業ノ進展ヲ期シ難キコト

等彼是ノ實情ヲ考慮シタル結果此際オハ油田ノミヲ政府保留ノ儘開發シ他ハ全部北辰會スタヘ一フ關ニ許可シ彼等ノ事業ヲ促進シ以テ出來ル限リ現地ニ我方ノ基礎ヲ築キ置クヲ此際最モ安全ニシテ且機宜ノ處置ト認メタル次第ナリキ然ルニ本案ニ對シテモ前回同様ノ趣旨ヲ以テ外務省ノ反對アリ依テ海軍ハ更ニスタヘ一フ既得ノ鑛業權ニ對シ其試掘權ヲ採掘權ニ改ムルニ止メ新鑛區處分ハ之ヲ見合ス事ヲ提案セシモ外務省ハ石油問題ハ特ニ外國トノ關係ヲ考慮スルノ要アリトシテ同意ヲ表スルニ至ラズ

出油、出炭
處分ニ付海
軍提案
(大正十三
年四月)

次デ同年四月海軍ハ左ノ通「北樺太油田炭田ノ出油、出炭處分ニ關スル件」ヲ提案セリ

(イ) 石油ニ關スルコト

一、試掘作業中現地ニ於テ使用スル作業用燃料及居住採暖ノ目的ニ供スルモノハ北辰會ヲシテ便宜處分セシム

二、其他ノ出油ニ關シテハ左ノ區分ニ依リ之ヲ處理ス

(イ) 政府保留油田ノ分ニ對シテハ海軍ニ於テ北辰會ヲシテ採油ヲ請負ハシメ軍用燃料トシテ海軍ニ於テ之ヲ使用ス

(ロ) 前項ノ出油ニシテ海軍ニ收容シ得ザルモノ又ハ軍用燃料トスルコト有利ナラズト認メタルモノハ相當代價ヲ以テ北辰會ニ賣却ス

(ハ) 北辰會關係鑛區ノ分ニ對シテハ海軍ハ必要ノ際時價以內ニテ購買ノ優先權ヲ保有スル條件ヲ附シ北辰會ヲシテ便宜處分セシム

(ニ) 石炭ニ關スルコト(省略ス)

右出油處分法ニ對シテモ外務省ハ飽ク迄對外關係ヲ顧慮シ之ヲ閣議ノ決定トスルコトニ反對シ

(イ) 豫テ資金難ニ苦シメルスタヘ一フ商會ハ北辰會ニ對スル自己ノ位置ヲ對等ニ維持セントスル考慮ヨリ同會又ハ同會關係資本家ノ援助ヲ欲セズ初メ我特種銀行ヨリ融通ヲ得ントシ海軍モ之ヲ支援セシガ成ラズ遂ニ米國ニ之ヲ求メントスルモノノ如クニシテ鑛區名義人タル同商會ノ態度ニ警戒ヲ要スルモノアルニ至リシコト

(ロ) 一方ニハ恰モ關東震災後政府ノ歲出モ多額ニ上リ財政困難ノ折柄海軍ノ油田調査費ノ如キモ今後到底充分ナル能ハザルベク又北辰會トシテモ未ダ採油事業ヲ許可セラレアラズ從テ收入皆無ナルノミナラズ利權ノ歸結全然不明ナル狀況ニテハ事業ノ進展ヲ期シ難キコト

等彼是ノ實情ヲ考慮シタル結果此際オハ油田ノミヲ政府保留ノ儘開發シ他ハ全部北辰會スタヘ一フ團ニ許可シ彼等ノ事業ヲ促進シ以テ出來ル限り現地ニ我方ノ基礎ヲ築キ置クヲ此際最モ安全ニシテ且機宜ノ處置ト認メタル次第ナリキ

然ルニ本案ニ對シテモ前同同様ノ趣旨ヲ以テ外務省ノ反對アリ依テ海軍ハ更ニスタヘ一フ既得ノ鑛業權ニ對シ其試掘權ヲ採掘權ニ改ムルニ止メ新鑛區處分ハ之ヲ見合ス事ヲ提案セシモ外務省ハ石油問題ハ特ニ外國トノ關係ヲ考慮スルノ要アリトシテ同意ヲ表スルニ至ラズ

出油、出炭
處分ニ付海
軍提案
(大正十三
年四月)

次デ同年四月海軍ハ左ノ通「北樺太油田炭田ノ出油、出炭處分ニ關スル件」ヲ提案セリ

(イ) 石油ニ關スルコト

一、試掘作業中現地ニ於テ使用スル作業用燃料及居住採暖ノ目的ニ供スルモノハ北辰會ヲシテ便宜處分セシム

二、其他ノ出油ニ關シテハ左ノ區分ニ依リ之ヲ處理ス

(イ) 政府保留油田ノ分ニ對シテハ海軍ニ於テ北辰會ヲシテ採油ヲ請負ハシメ軍用燃料トシテ海軍ニ於テ之ヲ使用ス

(ロ) 前項ノ出油ニシテ海軍ニ收容シ得ザルモノ又ハ軍用燃料トスルコト有利ナラズト認メタルモノハ相當代價ヲ以テ北辰會ニ賣却ス

(ハ) 北辰會關係鑛區ノ分ニ對シテハ海軍ハ必要ノ際時價以内ニテ購買ノ優先權ヲ保有スル條件ヲ附シ北辰會ヲシテ便宜處分セシム

(ニ) 石炭ニ關スルコト(省略ス)

右出油處分法ニ對シテモ外務省ハ飽ク迄對外關係ヲ顧慮シ之ヲ閣議ノ決定トスルコトニ反對シ

北京ニ於ケル日露正式交渉開始
(大正十三年五月)

スタヘーフ
試掘権一ヶ年延期許可
(大正十三年)

海軍限リノ措置トシ取計ハレ度旨ヲ以テセリ

斯ノ如ク我北樺太利権ニ關スル對策ニ付關係當局ハ終始複雑ナル露國政情ノ推移ト英米等第三國ノ態度ニ深ク留意シ將來生ズルコトアルベキ種々ノ局面ヲ考察シ常ニ我國ノ立場ヲ有利ナラシメンコトニ努メツツ時期ノ到來ヲ待チシガ恰モ大正十三年ニ入り機運到リ同年五月北京ニ於テ日露正式交渉ヲ開始スルコトナレリ(第四章參照)

時ニスタヘーフハ曩ニ(大正十一年)軍ニヨリ許可セラレタル五百三十五鑛區ノ試掘権ガ其ノ二ヶ年ノ期限満了ニ付新ニ油田ノ全般ニ對スル鑛業権ヲ出願セリ而モ日露正式交渉ノ開始ヲ見タル今日新權利ヲ許可スルハ其時機ニ非ルヲ以テ單ニ既許可試掘権ノ一年延期ヲ認メ且本許可モ我軍政撤去後ハ效力ヲ有セザルベキ旨ヲ達セリ

(註) 右スタヘーフ鑛業権ノ處分ニ當リ外務省當局ハ恰モ進行中ノ日露交渉成立ノ場合北樺太利権ヲ白紙ノ状態ニ於テ我方ニ收ムルタメスタヘーフ試掘権ノ如キハ期限満了ヲ以テ消滅トスルヲ可ナリト主張シ海軍省ハ從來屢次閣議ノ精神ニ基キ常ニスタヘーフヲ認メ來レルニ願ミ國家ノ威信ヨリシテモ尙又從前日露交渉失敗ノ經驗ニ見テモ今回ノ交渉ガ完全ニ成立スル迄ハ第三國人ニ對抗セシムルタメ此際ハ兎ニ角スタヘーフ既得権ヲ繼續セ

シメ置クヲ可トスベク若シ交渉成立ノ曉ニ於テハ適宜之ヲ處置スルノ途アルベシトノ意見ニテ陸軍側モ之ニ同意シ結局海軍、陸軍、外務、三大臣ノ協議ヲ經テ海軍意見ノ通處理セラレタルナリ

一方北京ニ於ケル日露間ノ交渉ハ幾多ノ難關ヲ經テ翌十四年一月下旬辛ジテ兩國代表ノ調印ニ達セリ

大正十四年二月日露條約成立スルヤ海軍大臣ハ條約履行上油田、炭田ニ關スル現地事項處理ノ爲特ニ福田機關少佐(秀穂)ニ對シ左ノ通訓令セリ

大正十四年二月二十七日官房機密第二三八號福田機關少佐ニ訓令

- 一、貴官ハ成ベク速ニ北樺太ニ出張シ油田作業ニ使用セル官有財産竝ニ油田炭田ニ關スル鑛務ノ整理及大正十三年八月二十九日附芳澤公使ヨリカラハンニ交付セル現業調書記載ノ油田地域ノ設定ニ從事スベシ
- 二、任務ノ遂行ニ關シテハサカレン派遣軍軍政部長ノ指示ヲ受ケ且臨時海軍防備隊ト氣脈ヲ通スベシ但重要ナル事項ニ關シテハ海軍省軍需局長ノ指令ヲ受クルヲ要ス

條約ニ依ル現地事項處理ノタメ福田機關少佐ヲ現地ニ派遣ス

(大正十四年二月)

三、貴官北樺太滞在期間ハ約三ヶ月ト心得ベシ
右訓令ス

而シテ同官ハ右訓令發布ニ先チ内命ヲ受ケ二月上旬既ニ東京出發農商務技手本間右京及通譯杉田正其他ヲ從ヘ恰モ海路杜絶ノ折柄大泊ヨリ陸路南北樺太ヲ縱斷二月十九日亞港ニ着シ三月上旬オハニ至リ油田作業ニ使用セル官有財産並油田炭田、鑛務ノ整理ニ任ゼリ

油田地ノ撤兵、引繼ヲ開始ス
(大正十四年三月)

之ヨリ先我軍ノ北樺太撤兵行動上オハノ撤兵ハ最早ク實行スルノ要アリシヲ以テ豫ク撤兵後ノ保安ニ關シ露國側ニ交渉中ノ處三月尼港ヨリ露國民警同地ニ着セルヲ以テ我軍ハ同十一日圓滿行政ノ引繼ヲ了シ十四日守備隊ヲ撤シ次デ同二十日チヤイオヨリ撤兵セリ
而シテ福田機關少佐ハオハニ殘留シ同月二十日露國委員ボシキン及顧問ボレボイ等ノ到着ヲ待ツテ事業現地ニ就キ立合調査説明ヲナシ共ニ各油田地ヲ南下シ亞港ヲ經テ同年四月歸省復命セリ

此間北京會議ニ於テ作製セル現業調查書油田地域ノ現場設定ヲナス豫定ナリシガ氣候寒烈ニシテ磁針動カズ且雪深クシテ短時日ノ間ニ測量困難ナリシタメ之ヲ遂行スルヲ得ザリキ

北樺太軍事占領ヲ解除ス
(大正十四年五月)

一方井上派遣軍司令官(一次)ハ三月十九日露國代表一行ノ亞港到着ヲ待テ條約議定書ノ定ムル處ニ依リ行政ノ引渡及占領ノ終了ニ關スル細目ノ協定ヲ遂ゲ引繼ヲ完了シ大正十四年五月十四日正午ヲ以テ北サカレンノ占領ヲ解除シ即日同港出帆歸朝ノ途ニ就ケリ臨時海軍防備隊ハ之ニ先チ五月五日海軍關係事項ノ協定調印ヲ了シ翌五月六日亞港ヲ引揚タリ

油田調査事業進行オハ産油ヲ初テ海軍ニ收容ス
(大正十三年八月)

斯クテ大正九年以來ハ北樺太占領ハ終了シ同地ノ主權ハ完全ニ露國ニ歸スルニ至リシガ此間ニ於ケル我油田調査事業ハ第五章ニ記述スルガ如ク官民協力着々其ノ效ヲ收メ就中オハ油田ノ出油ハ漸次増加シ曩ニ大正十一年三月油田調査費ニ關スル覺書ニ依ル海軍保有ノ油量モ相當蓄積セラルルニ至リシヲ以テ大正十三年八月特務艦洲崎ヲ以テ約五千二百四十三噸ヲ徳山ニ輸入シ又約二百噸ヲカムチャツカ方面警備ノ驅逐艦ニ供給セリ之レ北樺太産油ヲ海軍ニ收容セル始ニシテ露國側ニ對シテハ内密ニ取計ハレタリ
又同年度ニ於テハ特ニ鋼製五千噸油槽三個ヲオハニ急造シテ貯油力ヲ増加シ翌大正十四年十月ニハ既ニ日露條約成立後ナリシヲ以テ豫メ露國ト交渉ノ上再オハ油約五千四百噸ヲ輸入セルコト別ニ述ブル處ノ如シ而シテ海軍ノ油田調査事業ハ引續キ大正十四年度末迄繼續シ專ラオハ油

田ノ開發ニ努メタリ(第五章參照)
而シテ之等現地ノ業務ニ關シ部外ノ官民ニシテ海軍ノ囑託トシテ勤務セル人々左ノ如ク何レモ
北樺太問題ノ進展上功績ヲ殘セリ

北樺太關係海軍囑託者

固有ノ所屬、職	氏名	囑託ノ期間	地質調査ニ從 事セル年度	記事
北 辰 會	稻垣敏夫	自八九、九、一五 至三三、六、一五		
同	右 松井忠太郎	自〇〇、九、一 至三五、七、一		
同	右 黒梅金次郎	自三三、九、三〇 至三五、四、一	試掘作業監督	奏任待遇
農商務省 地質調査所長	井上禱之助	自八五、七 至三三、二、一		
同	小林儀一郎	自八五、一七 至一四、五、二		
同	門倉三能	自一〇、五、二 至二二、二、五		
同	千谷好之助	自三三、五、九 至一四、五、三		

日本石油會社技師	池上 隆	自八五、九 至八、一〇、〇	(八)	奏任待遇
同(當時寶田石油會社)右	内田 涵二	自八五、九 至八、一〇、〇	(八)	同
久原鑛業會社技師	石田 義雄	自八五、九 至八、一〇、一	(八)	
農商務省 地質調査所技師	堀内 末雄	自八五、七 至二二、二、六	(八)	
同(後復興局 手)	本間 右京	自八五、九 至三三、二、七	(八)(三)(四)(四)	
同	秋山 顯三郎	自〇〇、五、五 至三三、二、六	(三)	
同	山口 市郎	同	(三)	
同	清山 高資	同	(三)	
日本石油會社 (當時寶田石油會社)	西野 平次郎	自八五、九 至八、一〇、〇	(八)	判任待遇
日本石油會社	田口 在中	自八五、九 至八、一〇、〇	(八)	
久原鑛業會社	高橋 榮太郎	同	(八)	

農商務省 地質調査所技師		山根新次	自七、九、元 至七、二、一	(七)
同 技 手	中川藤太	同 右	自八、六	(七)
	成富道正			
	杉田正			

大正十四年三月福田機引少佐ノ際、現地引繼テ隨行ス

大正十五年二月日露交渉ノ功ニ對シ行賞アリ就中海軍關係ノ分左ノ如シ

北樺太關係
行賞
(大正十五年
二月)

行 賞	官 氏 名	備 考 (行賞關係勤務ノ狀況)
金杯一個	中將 安保清種	日露交渉當時海軍次官
銀杯一組	同 平塚 保	自十三年十二月 至十四年一月 軍需局長
金杯一個	同 中里重次	自十三年六月 至十四年六月 軍需局長 自十三年六月 至十四年十月 軍令部出仕
銀杯一組	同 藤原英三郎	自十三年六月 至十四年十二月 軍需局長

金杯一個	少將 小林濟造	自十三年五月 至十四年一月 軍務局長
金杯一個	機大佐 西 義克	自十二年六月 至十四年一月 軍需局第二課長
銀杯一組	大佐 鹽澤幸一	自十三年五月 至十四年一月 軍務局第一課長
金杯一個	大佐 津田靜枝	自十三年五月 至十四年一月 北京在勤公使館附武官
旭 五	機少佐 稻石正雄	自十一年夏北樺太 油田調査、十年十二月以降軍需局員 與ス 十一年北樺太事業地ニ冬營、十三年北京ニ出張交渉ニ參
銀杯一組	機少佐 福田秀穂	自十一年十月以降軍需局員、十二年北樺太ニ冬營 自十四年二月北樺太出張現地事項處理引繼ニ從事
金杯一個	豫備役 山口 銳	自十五年四月 艦政局第四課長及軍需局長
金杯一個	豫備役 宮本雄助	自十五年十二月 艦政局第四課長及軍需局長
銀杯一個	機大佐 成富道正	大正五年以降艦政局、軍需局ニ在テ北樺太問題ニ關與七 年才ハ探險ニ成功ス 久原調査隊主班、北辰會作業總監督、八年六月海軍省囑託

(終)